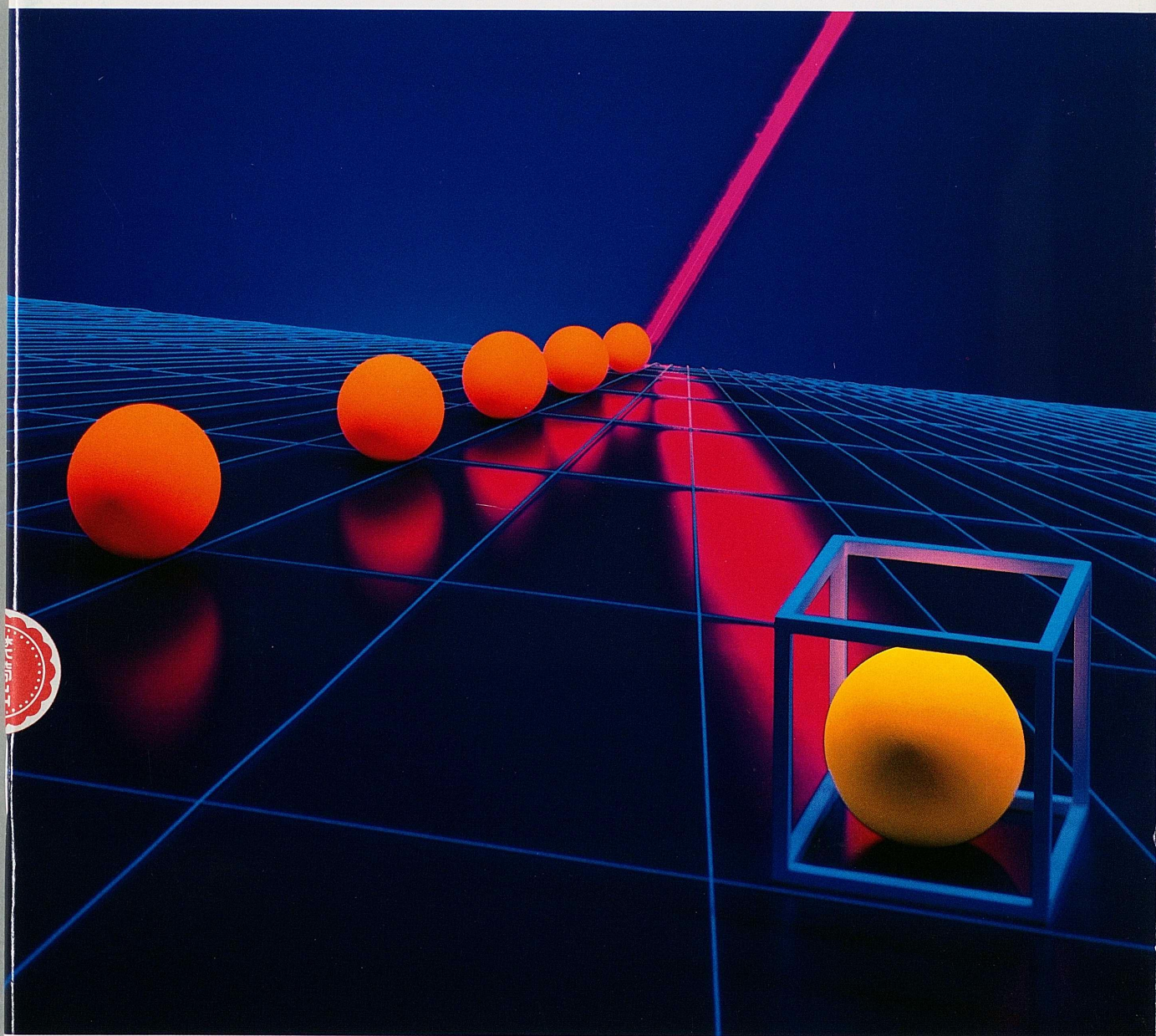


共通1次試験

昭和63年度入試と今後の改革



昭和63年度版 大学入試センター

はじめに

共通第1次学力試験を取り入れた大学入学者選抜制度が目指すところは以下の通りです。

まず、大学入試センターと各国公立大学が協力して一斉に行う共通第1次学力試験で、受験生の高等学校の段階における一般的・基礎的な学習の達成の程度をみます。これを資料として、各大学は大学教育に必要な基礎学力を備えているかどうかを評価することになります。次いで、各大学は第2次試験で、志望する大学の学部・学科の目的、特色などに応じた能力、適性などを評価します。そして最終的な可否の判定は、これらの多くの資料を総合的に評価することによって行おうとするものです。

現行の入試制度による具体的な運営は、昭和54年度の第1回以来、大学・高等学校を始め、各方面の御尽力と御協力のおかげで、9回の実施を終えています。この入試制度について、いろいろな立場から、種々の批判がある一方、実績と経験を評価し、長所と利点をみとめる意見も寄せられています。

およそ、入試制度についての論議ほど、教育的な理念論と現実論とが交錯するものは、他には無いのではなかろうかと考えられます。我が国においては、入試制度は、常に一方で理念的立場から、一方で実際の立場から同時に批判されることを免れることはできません。それは、入試制度がそれ自体独立して存在し得るものではなく、現実の教育制度の在り方や社会的情勢などと深くかかわりを持っているからです。このことを無視した入試システムは実効が期待できず、他方、入試のシステムだけを批判する意見も説得力を欠くと言わざるを得ません。

共通第1次学力試験制度を構想した国立大学協会が意図していたところは、教育制度その他にも重要な解決すべき問題があるにせよ、入試方法そのものの改善も緊要の課題であると考え

たものです。

しかしながら、これらの意見については、あらゆる観点から十分に吟味して見る必要があることは当然です。

大学入試センターでは、これまでも共通第1次学力試験そのものに関する意見などについては、その都度検討し、現行の制度の中で改善できるものは、その後の実施に反映させてきました。

大学に入学しようとする者は、単に合格可能性だけによって志望の大学・学部を決めるのではなく、自己の将来を見定め、志を立てて、進むべきところを選択し、これに向かって全力を傾ける、高等学校は、その志を育てるために適切な進路指導を行う、大学は、その特性に応じた学生を求めて、入学者選抜方法に工夫・改善を凝らす、これこそが大学入試の望むべき姿と言えましょう。このような方向を踏まえ、大学入試センターとしては、各国公立大学ともども、共通第1次学力試験を一層有効に生かすよう工夫・改善を進める努力をしていきたいと考えています。

一方、国立大学協会においては、入試改善特別委員会を設置して、現行制度の基本的な見直しを図り、適切な大学入試の在り方について積極的な検討が進められており、昭和62年度の大学入学者選抜から具体的な改善策として、共通第1次学力試験の受験教科・科目の削減が図られるとともに、国立大学の受験機会の複数化が実施されました。

また、臨時教育審議会から答申された大学入学者選抜制度の改革案について、文部省に設置された大学入試改革協議会において検討され、文部省の依頼を受けて大学入試センターで、その具体的実施案について検討を行いました。

本冊子は、昭和63年度の国公立大学入学者選抜に当たり、改善が図られた主要事項等のあらまし及び改善策に係る国立大学協会の関係資料等を掲載しました。

— 目 次 —

●はじめに	1
●共通第1次学力試験の歩み	2
●昭和63年度国公立大学入学者選抜のあらまし	5
●大学入学者選抜改善資料	13
●大学入試センターのあらまし	40
●国公立大学入学者選抜実施状況等	42

共通第1次学力試験の歩み

昭和46年2月 国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年12月 文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年4月 国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究(試験問題作成、電算機処理、実施機構など)を開始した。

昭和49年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高等学校3年生、約3,000人を対象として、実地研究を行った。

昭和50年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、全国7地区14会場において高等学校3年生約5,000人を対象として、第2回の実地研究を行った。

昭和51年5月 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年6月 国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討したうえで方針を決定したい。』との方針を全員一致で決定した。

また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、

1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。

昭和51年10月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、全国7地区48会場において高等学校3年生約12,000人を対象として、第3回の実地研究を行った。

昭和51年11月 国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。

昭和51年12月 公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」との意見をまとめた。

昭和52年5月 大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。

昭和52年6月 文部省が、共通第1次学力試験及び各大学の第2次試験等の日程等を定めた「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。

昭和52年7月 大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月)」を発表した。

昭和52年12月 大学入試センターと国公立大学120校が協力して、高等学校3年生等を対象として試行テストを実施した。(出願者数63,609人、受験者39,673人)

昭和53年1月 国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施時期を1月中旬に繰り下げることと決定した。(出願受付10月初旬)

昭和53年6月 大学入試センターが、「昭和54

年度大学入学者選抜共通第1次学力試験実施要項」及び「同受験案内」を発表した。

また、広報誌「新しい大学入試」を刊行した。

昭和53年7月 大学入試センターが、全国7地区において、高等学校の進学担当教員等約8,000人を対象として、共通第1次学力試験の説明協議会を開催した。

昭和53年10月 昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。

昭和53年12月 昭和54年度共通第1次学力試験出願時における国立・公立大学の志望状況を発表した。(志願者数341,875人、平均志願倍率3.7倍)

昭和54年1月 昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)が実施された。

また、1週間後にその追試験が実施された。**昭和54年2月** 昭和54年度共通第1次学力試験(本試験)の平均点などを発表した。(総得点の平均点636.07点)

昭和54年3月 各国公立大学が第2次試験を実施した。

昭和54年9月 国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターが、国公立大学の入志願者のための「国公立大学ガイドブック—昭和55年度版—」を共同で編集刊行した。

昭和55年1月 昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された。

国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査研究を開始した。

昭和55年4月 昭和54年度共通第1次学力試験の実施結果を取りまとめた「大学入試センター年報—昭和53年度—」を刊行した。

昭和55年6月 国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。

昭和56年1月 昭和56年度共通第1次学力試験

(第3回)が実施された。

昭和56年6月 昭和57年度の共通第1次学力試験から社会の「倫理・社会」及び「政治・経済」の2科目を同時に選択することができないこととした。

また、産業医科大学が、私立大学として初めて共通第1次学力試験に参加することになった。

昭和57年1月 昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された。

昭和57年4月 所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。

昭和57年11月 国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。

昭和58年1月 昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された。

文部省が「昭和60年度以降の大学入学者選抜実施要項」を発表した。

昭和58年6月 国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。

昭和59年1月 昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)が実施された。

昭和59年5月 文部省が「昭和60年度の大学入学者選抜実施要項」を発表した。

昭和60年1月 昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)が実施された。

昭和60年4月 所長に堯天義久(前神戸大学長)が就任した。

文部省が「昭和61年度の大学入学者選抜実施要項」を発表した。

昭和60年6月 国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した。(科目削減)

文部省が「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。

臨時教育審議会が第1次答申で、共通テスト構想を提言した。

昭和60年7月 文部省が、大学入試改革協議会を設置した。

昭和60年11月 国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度から実施する方向で検討することを決定した。

昭和61年1月 昭和61年度共通第1次学力試験(第8回)が実施された。

昭和61年4月 大学入試改革協議会が、「中間まとめ」を発表した。

昭和61年5月 国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を決定した。

文部省が「昭和62年度の大学入学者選抜実施要項」を発表した。

昭和61年7月 大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。

昭和61年9月 大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置された。

昭和62年1月 昭和62年度共通第1次学力試験(第9回)が実施された。

昭和62年3月 「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。

昭和62年6月 文部省が「昭和63年度の大学入学者選抜実施要項」を発表した。

昭和63年度 国公立大学入学者選抜のあらまし

国立大学、公立大学及び私立の産業医科大学に入学しようとする者は、各大学の第2次試験を受験する前に共通第1次学力試験を受験しなければなりません。(注)

昭和62年度の共通第1次学力試験から、出題教科は、国語、社会、数学、理科、外国語の5教科について試験を実施し、社会と理科の受験科目数はそれぞれ従来の2科目から1科目とするとともに、各大学が入学志願者に要求する共通第1次学力試験の受験教科の数は、各大学の決定に委ねられることになりました。このことにより、大学・学部等によっては4教科4科目以下を課すことも可能になりました。

また、各国公立大学が実施する第2次試験については、昭和62年度から受験機会の複数化が

実施され、二つ以上の大学・学部に出願・受験することが可能になりました。ただし、昭和63年度から同一日程グループの2大学・学部等への出願は禁止されました。

昭和63年度の共通第1次学力試験及び第2次試験の概要は、次のとおりです。

なお、入学者選抜の実施日程は、次頁のとおりです。

(注) 推薦入学の一部及び帰国子女、社会人などについての特別の方法による選抜では、共通第1次学力試験を受験することが免除される場合もあるので、各大学の推薦入学等の募集要項を参照すること。

1 共通第1次学力試験

(1) 目 的

主として、高等学校の段階における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的とする。

(2) 試験の期日及び時間

期 日	試験教科	試 験 時 間
昭和63年 1月23日(土)	国 語	13：00—14：40
	理 科	15：30—16：30
1月24日(日)	数 学	10：00—11：40
	外国語	13：00—14：40
	社 会	15：30—16：30

昭和63年度国公立大学入学者選抜実施日程

共通第1次学力試験	年 月 日	各大学が実施する第2次試験
受験案内発表,配付開始	昭和62年7月末日まで	実施要項発表
検定料納付	9月1日(火)から	
出願受付	原則として9月1日(火)から10月31日(土)まで	
確認はがき送付(出願内容確認)	10月26日(月)から11月6日(金)まで	
受験票等の送付	11月下旬まで	募集要項発表
試験実施	12月15日(火)まで	
正解等を発表	12月下旬まで	
追試験実施	昭和63年1月23日(土)・24日(日)	
	1月25日(月)	推薦入学(共通第1次学力試験を課さない場合)の結果発表(実施大学だけ)
	1月30日(土)・31日(日)	
	1月31日(日)まで	出願受付
	2月1日(月)から10日(水)まで	
	2月20日(土)まで	2段階選抜と推薦入学(共通第1次学力試験を課す場合)の結果発表(実施大学だけ)
	2月29日(月)又は3月1日(火)から(特例として2月28日(日)から)	各国立大学及び公立大学が試験実施(A日程グループ)
	3月5日(土)又は3月6日(日)から(特例として3月4日(金)から)	各国立大学及び公立大学が試験実施(B日程グループ)
	3月7日(月)以降	一部の公立大学が試験実施
	3月20日(日)まで	各国立大学が合格者発表(各公立大学もこれに準ずる)

(注) ① 一部の公立大学の実施日程が、上表と異なる場合があるので注意すること。
② 産業医科大学の実施日程は、国立大学とほぼ同じである。

(3) 出題教科・科目等

出題教科・科目等は、次のとおりであり、主として多肢選択による検査方法で出題し、解答はマークシート方式による。

教科	試験時間(配点)	出題科目	出題方法等	科目選択の方法
国語	100分(200点)	『国語Ⅰ』・『国語Ⅱ』		
社会	60分(100点)	『倫理』・『政治・経済』 『日本史』 『世界史』 『地理』 『現代社会』		左記出題科目の5科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。 この場合、「現代社会」を選択解答することができる者は、高等学校の普通科・理数科の卒業(見込み)者以外の者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
数学	100分(200点)	『数学Ⅰ』・『数学Ⅱ』 『数学Ⅰ』・『工業数理』 『数学Ⅰ』・『簿記会計Ⅰ』 『簿記会計Ⅱ』	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 「簿記会計Ⅱ」は、前半の内容(①特殊な取引の記帳、②帳簿組織、③株式会社の記帳)を出題範囲とする。	左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 この場合、『数学Ⅰ』・『工業数理』又は『数学Ⅰ』・『簿記会計Ⅰ』・『簿記会計Ⅱ』を選択解答することができる者は、高等学校において「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ」・『簿記会計Ⅱ』を履修した者及び文部大臣の指定を受けた専修学校高等課程の学科の修了(見込み)者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
理科	60分(100点)	「物理」 「化学」 「生物」 「地学」 「理科Ⅰ」	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれるそれぞれの科目の関連内容を含む。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。 この場合、「理科Ⅰ」を選択解答することができる者は、高等学校の普通科・理数科の卒業(見込み)者以外の者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
外国語	100分(200点)	『英語Ⅰ』・『英語Ⅱ』 『ドイツ語』 『フランス語』		『英語Ⅰ』・『英語Ⅱ』とこれに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。

(注) 1 「社会」及び「理科」の各出題科目の配点は、いずれも100点とするが、「数学」については、「数学Ⅰ」120点、「数学Ⅱ」80点(「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」も同じ)とする。
2 「工業数理」の使用単位系は、国際単位系(SI)に統一する。
3 「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」は「数学」の試験時間中に選択解答するものとして試験が行われるので、他の科目と同様に、電子式卓上計算機、そろばん、グラフ用紙、定規等の補助具の使用を認めない。

(4) 試験問題冊子の注意事項とマークシート

共通第1次学力試験の解答は、マークシートにより行われる。このマークシートには、解答に当たって、試験場で選択解答する科目を、解答科目マーク欄にマークすることによって示すこととなっている。このため試験問題冊子及び解答用紙には、次に例示（社会

の場合）してあるような、受験時に解答する科目の選択方法などの注意事項を記載し受験者の注意を喚起している。

また、普通科・理数科の卒業（見込み）者以外のものを対象とする受験申請科目については、わかりやすくするため、問題冊子を別冊子とするなどの配慮を行っている。

社 会

① 問題冊子の注意事項（抜粋）

社 会 （倫理、政治・経済、日本史、世界史、地理）（100点 60分）

注 意 事 項

- 1 一 省 略 ー
- 2 出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりである。

出 題 科 目	ペ ー ジ	選 択 方 法
倫理、政治・経済	～	左の4科目のうちから1科目を選択し、解答せよ。
日 本 史	～	
世 界 史	～	
地 理	～	

- 3 一 省 略 ー
- 4 監督者の指示に従って、解答用紙の下記の該当欄にそれぞれ正しく記入し、マークせよ。
 - ① 受験番号欄
受験番号（数字及び英字）を記入し、さらにその下のマーク欄にマークすること。
 - ② 氏名欄、試験場コード欄
氏名（フリガナ）及び試験場コード（数字及び英字）を記入すること。
 - ③ 解答科目マーク欄、解答科目名欄
解答する科目に一つマークし、さらにその科目名を記入すること。
- 5 受験番号及び解答する科目が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 6, 7, 8 一 省 略 ー

（現代社会は、別冊子である。）

② 解答用紙の様式（見本）

◎1987 大学入試センター No. K-2. この解答用紙の無断複製及び類似のものを作成を禁ずる。

氏名(フリガナ)、試験場コードを記入せよ。

フリガナ 氏 名

試験場コード

氏名(フリガナ)、試験場コードを記入せよ。

解答科目マーク欄

解答科目名

解答科目マーク欄

解答科目名

受験番号を記入し、さらにその下のマーク欄にマークせよ。

受験番号

千位 百位 十位 一位 英字

マーク欄

マーク例

(5) 出願期間等

ア 出願期間 昭和62年10月26日（月）から11月6日（金）（消印有効）まで

検定料は原則として9月1日（火）から10月31日（土）までの間に納付する。

イ 出願に必要な書類 昭和62年9月1日（火）から各大学で配付される「昭和63年度大学入学者選抜共通第1次学力試験受験案内」に折り込まれている（出願方法については、同受験案内を参照）。

ウ 身体に障害のある者で受験特別措置を希望する者は「身体障害者受験特別措置申請書」を提出することになっているが、この用紙は、「受験案内別冊」に折り込まれ、大学入試センターで配付しているの、これを必要とする者は大学入試センターに請求すること。

(6) 受験票の発行

出願に基づき、受験票を発行し、12月下旬までに高等学校卒業見込者（通信制の課程を除く。）の受験票等は、在校高等学校長等を経由して入学志願者に送付し、それ以外の者に対しては、志願者あて直接郵送する。

(7) 試験場

受験票に指定した試験場を記載する。指定の基準は、次のとおり。

ア 高等学校を昭和63年3月卒業見込みの者（通信制の課程を除く。）……在学する高等学校が所在する試験地区内の試験場（試験地区は、原則として都道府県を単位とする。ただし、北海道、埼玉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、長崎県、鹿児島県及び沖縄県にあっては、都道府県単位原則によらない地区もあるので「受験案内」17・18ページを参照すること。）

イ 高等学校を卒業した者、通信制の課程を卒業見込みの者、大学入学資格検定合格者、

高等専門学校第3学年修了者及び文部大臣の指定した者等……志願票に記入された現住所の試験地区内の試験場

(8) 身体に障害のある入学志願者についての試験実施上の取扱い

ア 共通第1次学力試験の実施の際、身体に障害のある入学志願者に対しては、障害の種類や程度に応じて特別の措置を行う。

また、昭和63年度から視覚障害者のうち強度の弱視者及び重度の肢体不自由者のうち一部のものについては、試験時間を1.3倍程度に延長する措置が追加される。

イ アの特別の措置を希望する者は、出願の際所定の出願書類のほか、「身体障害者受験特別措置申請書」を提出する。

ウ 身体に障害のある入学志願者のうち、重度の障害を有する者（受験案内43ページ参照）は、志望する大学・学部で修学上特別な配慮を必要とすることが起こり得るので、出願の前（遅くとも昭和62年10月15日（木）まで）に志望する大学と協議することが望ましい。

エ 出願受付締切後の不慮の事故等による負傷者等が特別の受験措置を希望する場合には、審査の上、身体に障害のある入学志願者に準じた受験特別措置を行う。

(9) 再試験

ア 雪や地震などによる災害によって、所定の期日に全教科又は一部の教科の試験が実施できなかった場合に行う。

イ 実施期日は、昭和63年1月30日（土）、31日（日）とし、当日の実施が不可能な場合は、それ以降できるだけ速やかに実施する。

(10) 追試験

ア 追試験は、疾病・負傷により2日分の教科を受験できない者〔1月22日（金）午前

9時から午後5時まで（その後の発病等によりやむを得ない場合は1月23日（土）午前10時から正午まで）に申請し許可された者に限る。〕及び交通事故又は災害等により、2日分の教科又は1日分の教科の試験を受験できない者を対象として行う。

イ 実施期日は、昭和63年1月30日（土）、31日（日）とし、全国2か所の追試験場で

実施する。ただし、再試験をこの期日より後に実施する場合は、再試験と同一の期日とする。

(11) 正解などの発表

共通第1次学力試験の試験問題の正解及び大問・小問の配点は試験終了後に、各科目の平均点等「実施結果の概要」は、2月中旬以降に報道機関を通じて発表する。

2 第2次試験

(1) 学力検査等

第2次の学力検査等は各大学の学部・学科等の目的、特色、専門分野等の特性にふさわしい能力・適性等を有するか否かを判定することを目的とするものとし、その実施に当たっては、次の諸点に配慮するものとされている。

ア 出題する教科・科目の数については、当該大学・学部の目的、特色、専門分野等の特性に応じ、必要な最少限度とし、小論文、面接及び実技検査を適切に組み合わせて行うことが望ましい。

イ 高等学校の専門教育を主とする学科の卒業生のため、職業に関する基礎的、基本的科目を出題し、選択解答できるよう特に配慮することが望ましい。

ウ 出題形式は、記述式、論文式により、入学志願者の記述力、考察力、表現力等が検査できるようにすることが望ましい。共通第1次学力試験に出題された科目から出題する場合は、この出題形式によるよう特に配慮することが望ましい。

(2) 試験の期日

各大学の第2次試験（学力検査、面接、小論文、実技検査など）は、A日程グループが昭和63年2月29日（月）又は3月1日（火）

（特例として2月28日（日））から、B日程グループが3月5日（土）又は6日（日）（特例として3月4日（金））から各大学が定める期間に実施する。（公立大学の一部では、この時期をずらせて実施するものもある。）

昭和63年度第2次試験実施日程グループ表は、21、22ページのとおりの。

(3) 出願の受付

各大学の出願受付は、昭和63年2月1日（月）から2月10日（水）までに行う。

(4) 成績の判定

第2次の学力検査を実施する大学における学力検査の成績の判定は、共通第1次学力試験の成績と第2次の学力検査の成績とを合理的に総合して行うものとされている。この場合、共通第1次学力試験の成績が、この試験の目的に即して、適切に評価されるよう配慮するものとされている。

(5) 試験の方法

第2次試験は、学力検査のほか、小論文、面接、実技検査などにより行われる。

これらは、学力検査だけでは判定し得ない能力・適性などをできる限り多角的に検査するために行うもので、積極的に活用することが望ましいとされている。

(6) 各大学の第2次試験の要項の発表

ア 各大学の学部・学科等の内容、入学定員、共通第1次学力試験で受験を要する教科等、第2次の学力検査その他の能力・適性等に関する検査の実施教科・科目等及びその実施期日・選抜方法等並びに推薦入学、帰国子女、社会人などについての特別の選抜方法による場合の実施方法等の基本的な事項については、昭和62年7月31日（金）までに決定して発表される。

この場合、求める学生像、各大学・学部の組織、教育研究の内容及び特色、大学説明会等の志願者の進路選択上の参考資料についても発表することが望ましいとされている。

イ 学部・学科の募集人員、出願期日、第2次の学力検査の実施日程の詳細、検定料などの細目は、昭和62年12月15日（火）までに発表される。

(7) 推薦入学

入学定員の一部について、出身学校長の推薦により、学力検査を免除して面接、小論文などの成績と調査書の内容などを主な資料として合否を判定する。この場合、大学・学部の目的、特色、専門分野などの特性に応じて共通第1次学力試験を課する場合と免除して実施する場合の二種類がある。

(8) 第2次募集

第2次募集は、合格発表後の昭和63年3月25日（金）以降に行われ、入学定員の一部をあらかじめ留保して行う「定員一部留保第2次募集」と入学者（合格者）が定員に満たない場合に行う「欠員補充第2次募集」とがある。出願できる者は、3月20日の時点で、何れの国立大学にも合格していない者（共通第1次学力試験を受験し、何れの国立大学にも出願していない者を含む。）である。

また、3月20日の時点で、一つ又は二つの国立大学に合格していたが、3月25日までに何れの国立大学にも入学手続きをとらなかった者も、3月25日から出願受付を行う「欠員補充第2次募集」の一つの大学・学部に出願・受験することができる。

なお、4月1日以降に行われる「欠員補充第2次募集」については、共通第1次学力試験に出願していない者、及びこれに出願したが受験していない者にも出願・受験を認められることがある。

(9) 2段階選抜

入学志願者の数が入学定員を大幅に上回り、第2次の学力検査などを適切に実施することが極めて困難である場合に、主として調査書の内容と共通第1次学力試験の成績によって第1段階の選抜を実施し、その合格者について、更に必要な検査などを行って最終的な合格者を決定する方式である。

この方式を止むを得ず採用する場合であっても、第1段階の選抜に合格させる者をできる限り多くするようにするものとされている。

(10) 帰国子女、社会人のための特別選抜

我が国の社会、産業、経済の国際化に伴い、海外に派遣される両親とともに海外に滞在し現地で教育を受けて数年後帰国した子女又は高等学校等卒業後社会人としての経験を経た者を対象に共通第1次学力試験を免除（一部の大学では共通第1次学力試験を課すところがある。）して、面接、小論文等により大学入学者を選抜するものである。

大学入学者選抜改善資料

- 国立大学の入学者選抜についての昭和63年度実施要領
 - ・ 国立大学の入学者選抜についての昭和63年度実施日程表

- 国立大学の入学者選抜についての昭和63年度実施細目

- 昭和63年度第2次試験実施日程グループ表

- 大学入試改革について——大学入試改革協議会まとめ——

- 「新テスト」（仮称）に関する当面の具体的実施案について

国立大学の入学者選抜についての昭和63年度実施要領

昭和62年 6月16日
国立大学協会

(1) 各大学・学部第2次試験の実施日程のグループ分けとその期日について

各大学・学部第2次試験の実施日程を次に示す2グループとする。

○「A日程グループ」

2月29日又は3月1日をその試験第1日とする大学・学部のグループ。

○「B日程グループ」

3月5日又は6日をその試験第1日とする大学・学部のグループ。

ただし、これらの大学・学部のうち、当該大学外の試験場の借用や、附属病院における診療との関連、又は、長い日程を要する実技検査の実施等の為、特に必要がある場合には、「A日程」については2月28日を、「B日程」については3月4日を、それぞれ当該大学・学部の試験第1日とすることができる。

(2) 第2次試験への出願について

(a) 国立大学志願者は、(1)に示す「A日程グループ」から一つ、及び「B日程グループ」から一つの、合計二つの大学・学部に出願・受験することができる。

(b) 受験生が二つの大学・学部合格したときは、それぞれの合格発表を確認した後に、入学すべき大学・学部を、本人が決定するという、いわゆる「事後選択制」を適用する。

(c) 各大学・学部第2次試験への出願期間は、2月1日から2月10日までとする。

(d) 一つの大学内で、異なる学部、又は、同一学部内での異なる学科又はこれに準ずる専攻等に関し、その志望の順位をつけて出

願させ、入学者選抜を行う場合については、従来どおり各大学・学部・学科等の定めるところによるものとする。

(e) 上記(d)の出願については、「一つの大学内での複数志望」として取り扱うので、このような場合についても上述(a)に示した合計二つの大学・学部に出願・受験することができる。

(f) 推薦入学（共通第1次学力試験を課す場合）、推薦入学（共通第1次学力試験を課さない場合）については、出身高等学校長より推薦を受けた者（以下「推薦入学出願者」と称する。）が、推薦入学について不合格となった場合に備えて、上述(a)に示し

た合計二つまでの大学・学部に出願することができる。

(g) 上記(f)に関して、共通第1次学力試験を課す推薦入学への出願者が、合計二つの大学・学部に出願するときは、その内の一つ

は当該推薦入学出願の大学・学部と同じ大学・学部とし、他の一つは任意の大学・学部とすることができる。

（なお、推薦入学についての、その他の事項は別紙「実施細目」のⅢに示してある。）

(3) 合格者発表と、合格者の入学手続き期日について

(a) 各大学・学部は、前記(1)の日程により第2次試験を実施し、3月20日までに合格者を発表する。

(b) 上記(a)の合格者に対する「入学手続きの期間」は、それぞれの大学・学部が定める日より開始し、全大学・学部について3月25日を締切期日とし、これを「入学手続き第1次締切期日」と称する。

次に、補欠（追加）合格者については、3月31日を入学手続き締切期日とし、これを「入学手続き第2次締切期日」と称する。ただし、「入学手続き第2次締切期日」については、大学の事情により次のように扱うことができる。

『大学が「補欠（追加）合格候補者」に該当する受験生への入学の意志の確認を行

う日の最終日』を、原則として3月31日とし、この連絡（連絡の方法は各大学の定めるところによる。）を受けて入学の意志を表明した受験生については、当該大学が指定した日までに入学手続きを完了させるものとする。

(c) 推薦入学についての結果発表は、共通第1次学力試験を課さない場合1月31日まで、共通第1次学力試験を課す場合は2月20日までとし、いずれの場合の合格者についても、2月25日までに入学手続きを行わせるものとする。

(d) 「2段階選抜」に係る第1段階の選抜の結果発表は、2月20日までに行うものとする。

(4) 「定員一部留保第2次募集」及び「欠員補充第2次募集」について

(a) 「定員一部留保第2次募集」及び「欠員補充第2次募集」に出願できる者は、3月20日の時点で、何れの国立大学にも合格してい

ない者（共通第1次学力試験を受験し、何れの国立大学にも出願していない者を含む。）とする。

(b) 上記(a)の出願条件を満たす者は、「定員一部留保第2次募集」又は「欠員補充第2

次募集」を行う大学・学部から、一つの大学・学部に出願・受験することができる。

(c) 上述(a)の出願条件を満たす者に加えて、3月20日の時点で、一つ又は二つの国立大学に合格していたが、3月25日までに、いずれの国立大学にも入学手続きをとらなかった者も、3月25日から出願受付を行う「欠員補充第2次募集」の一つの大学・

学部に出願・受験することができる。

(d) 「定員一部留保第2次募集」及び「欠員補充第2次募集」の合格者についての入学手続き期日は別に定める。

(e) 前記(3)の(b)の「入学手続き第2次締切期日」(原則として3月31日までに大学より該当者に連絡)にかかわる所定の入学手続き期日の最終日(当該大学が定める日)における「全入学手続き完了者」が入学定員に満たないときは、4月1日以降にも、「欠

員補充第2次募集」を行うことができる。

この「4月1日以降に出願受付を行って試験を実施する欠員補充第2次募集」の入学選抜の方法・合格者発表及びその合格者についての入学手続き期日等については、当該大学が定めるものとする。この場合、共通第1次学力試験に出願していない者、及びこれに出願したが受験していない者にも出願・受験を認めることができる。

(5) 各大学からの請求により大学入試センターから提供する「出願状況資料」について

(a) 大学入試センターは、2月12日から2月20日までの間に、各大学から、それぞれの学部等の入学選抜単位毎に整理した「共通第1次学力試験の成績請求者リスト」に基づき、「国立大学出願者リスト」を整理する。

(b) 各大学は、適切な合格者数の決定業務に必要があるとき、3月5日以降に大学入試

センターへ「出願状況資料」の請求を行うことができる。

(c) 大学入試センターは、この大学からの請求に基づき、当該大学出願者について、他大学への併願者に、その大学・学部名を付けた「出願状況資料」を当該大学へ提供する。

(6) 各大学からの請求により大学入試センターから提供する「合格状況資料」について

(a) 各大学は3月20日までに、それぞれの学部等の入学選抜単位毎に整理した「合格者リスト」を大学入試センターへ通知する。

(b) 大学入試センターはこの「合格者リスト」を整理する。

(c) 各大学は、補欠(追加)合格者数の決定業務に必要があるとき、3月24日以降に大学入試センターへ「合格状況資料」の請求

を行うことができる。

(d) 大学入試センターは、この大学からの請求に基づき、当該大学出願者(当該大学が2月12日から2月20日までの間に、大学入試センターへ共通第1次学力試験の成績を請求したリスト所載者)について、他大学の合格者に、その大学・学部名を付けた「合格状況資料」を当該大学へ提供する。

(7) 昭和63年度の実施日程について

附属資料「国立大学の入学選抜についての

昭和63年度実施日程表」に示すとおりとする。

(8) 昭和63年度の実施細目について

この「国立大学の入学選抜についての昭和63年度実施要領」に示す事項以外の、実施細目については、別紙「国立大学の入学選抜につ

いての昭和63年度実施細目」に定めるとおりとする。

〔附属資料〕 国立大学の入学者選抜についての昭和63年度実施日程表

1月10日	3月9日
11	10
12	11
13	12
14	13
15	14
16	15
17	16
18	17
19	18
20	19
21	20
22	21
23	22
24	23
25	24
26	25
27	26
28	27
29	28
30	29
31	30
2月1日	31
2	4月1日
3	2
4	3
5	4
6	5
7	6
8	7
9	8
10	9
11	10
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	

↑ 共通第1次試験実施、本試験
(1月23日・24日)

↑ 共通第1次試験実施、追試験(1月30・31日)
↓ 推薦入学(共通第1次試験を課さない場合)
の結果発表(1月31日まで)

第2次試験出願受付
(2月1日～10日)

↑ 共通第1次試験成績請求・提供
(2月12日～20日)

推薦入学(共通第1次試験を課す場合)
の結果発表(2月20日まで)

2段階選抜の結果発表(2月20日まで)

推薦入学(共通第1次試験を課す場合も、課
さない場合も含む。)合格者の入学手続き
(2月25日まで)

推薦入学合格者等を大学入試センターへ通知
(2月27日まで)

↑ 第2次試験実施(「A日程グループ」)
(2月29日又は3月1日から。但し、特
例2月28日から*)

↑ 第2次試験実施(「B日程グループ」)
(3月5日又は6日から。但し、特例3月4日から*)

出願状況資料、推薦入学合格状況資料請求・
提供(3月5日～)

合格者発表(3月20日まで)

合格者を大学入試センターへ通知
(3月20日まで)

↑ ↓ 定員一部留保第2次募集出願受付
(3月20日～24日)

大学入試センターから合格状況資料提
供(3月24日～)

↑ 入学手続き**
欠員補充第2次募集出願受付・試験実施
(3月25日～)

定員一部留保第2次募集試験実施(3月25日～)
補欠(追加)合格者決定業務(3月26日～)
定員一部留保第2次募集・欠員補充第2次
募集用成績請求・提供(3月26日～)
推薦入学入学手続き一覧請求・提供(3月26日～)

定員一部留保第2次募集の合格者発表(3月31日まで)
欠員補充第2次募集の合格者発表(4月上旬まで)
『4月1日以降に出願受付を行って試験を
実施する「欠員補充第2次募集」』***

* この特例は、実施要領の(1)参照。
** 「入学手続き」は、合格者発表の後、
それぞれの大学・学部が定める日より
開始し、3月25日を「入学手続き第1
次締切期日」とする。
補欠(追加)合格者については、3月
31日を「入学手続き第2次締切期日」
とする。
〔実施要領の(3)の(b)参照〕
「定員一部留保第2次募集」及び「欠
員補充第2次募集」については、それ
ぞれの大学・学部が「入学手続き期日」
を定める。
*** この細目は、実施要領の(4)の(e)参照。

(○印は、日曜・祝日)

国立大学の入学者選抜についての昭和63年度実施細目

Ⅰ. 各大学・学部の第2次試験の実施日程のグ
ループ分けに関する事項

一つの大学の全学部が「A日程グループ」
又は「B日程グループ」に属することの他、
一大学内の異なる学部について、「A日程グ
ループ」と「B日程グループ」とに分かれて
試験を行うことができる。また、一つの学部
において、入学者選抜方法に特色を持たせる
ことを目的とする等のため、その学部の入学
定員を二つに分けて「A日程グループ」と「B
日程グループ」とに属して試験を行うことも
できる。

Ⅱ. 「A日程グループ」及び「B日程グループ」
の大学・学部の第2次試験に対する受験生の
出願に関する事項

受験生が、二つの大学・学部に出願すると
きは、「A日程グループ」の大学・学部から
一つ、「B日程グループ」の大学・学部から
一つを選び、出願・受験する。
したがって、受験生が「A日程グループ」
の大学・学部からのみの二つ、又は、「B日
程グループ」の大学・学部からのみの二つを
選んで出願することは認められない。

Ⅲ. 推薦入学(共通第1次学力試験を課す場合)、
推薦入学(共通第1次学力試験を課さない場
合)に関する事項

- (1) 「共通第1次学力試験を課す推薦入学」
及び「共通第1次学力試験を課さない推薦
入学」についての出願期日は、これを実施
する大学・学部の定めるところによる。
- (2) 「共通第1次学力試験を課す推薦入学」
及び「共通第1次学力試験を課さない推薦
入学」についての合格者発表の形式(例え
ば、推薦を行った高等学校長宛通知等)は
当該大学・学部の定めるところによる。
- (3) 「共通第1次学力試験を課す推薦入学」
及び「共通第1次学力試験を課さない推薦
入学」の合格者については、2月25日まで
に入学手続きを行わせるので、この合格者
としての権利を保全したまま、各大学毎の
第2次試験を受験することは認められな
い。
- (4) 「共通第1次学力試験を課す推薦入学」
及び「共通第1次学力試験を課さない推薦
入学」の合格者は、推薦入学の趣旨からみ
て当該大学に入学手続きを行い入学するの
が当然であるが、特別の事情があり、当該
出願者の推薦を行った高等学校長から、2
月25日までに「推薦入学辞退願」を当該大
学・学部へ提出し、その許可を得た場合に

限り、その入学辞退を認める。

(5) 上記(4)の「推薦入学の辞退を許可された者」について、実施要領の(2)の(f), (g)によって出願済の他の大学・学部があるとき、その第2次試験を受験することができる。

(6) 推薦入学の合格者が、2月25日までに入学手続きを完了しないときは、当該大学・学部の推薦入学合格者としての権利を消失する。

この場合、出願済の大学・学部の第2次試験を受験することも認められない。

(7) 「共通第1次学力試験を課す推薦入学」及び「共通第1次学力試験を課さない推薦入学」を実施した大学・学部は、それぞれの、「推薦入学合格者」及び「推薦入学合格者のうち入学手続きを完了した者」並びに、上記(4), (5)に示した「推薦入学の辞退を許可された者」のそれぞれの「該当者リスト」を大学入試センターへ通知する。

(8) 上記(7)についての、該当大学から大学入試センターへの通知は、2月27日までにを行い、大学入試センターはこれを整理して、3月5日以降に、大学・学部からの請求に基づき、その資料を提供する。

IV. 合格者の入学手続きに関する事項

(1) 入学手続きに当たっては、所定の書類の提出及び入学料等の納入を行わせる他、「共通第1次学力試験受験票」を提出させ、これに入学手続き完了済証として当該大学名を押印する。

(2) 一つの国立大学に入学手続きを完了したときは、それ以後にこれを取り消して、他の国立大学へ入学手続きをとることは認められない。

ただし、特別の事情があるときは、3月

25日までの期間に限り、この入学手続きの変更を認めることができる。

(3) 「A日程グループ」、「B日程グループ」の大学・学部の第2次試験の合格者は、A, Bいずれの日程グループの大学・学部においても「入学手続き第一次締切期日」(3月25日)までに入学手続きを行わせ、この締切期日までに入学手続きを完了しなかった者は、当該大学への入学の意志がなく、入学を辞退した者として取り扱う。

(4) 推薦入学の合格者についての入学手続きは、前記Ⅲの(3), (4), (5), (6)に示すとおりとする。

(5) 補欠(追加)合格者については、実施要領の(3)の(b)に示すとおり、当該大学が指定した日(3月31日、又は4月1日以降の日)までに入学手続きをとらせ、この日までに入学手続きを完了しない者は、当該大学への入学を辞退した者として取り扱う。

V. 補欠(追加)合格者の取扱に関する事項

(1) 「補欠(追加)合格候補者」該当者の氏名・受験番号等は、3月25日まではこれを発表しない。

(2) 補欠(追加)合格者決定業務〔補欠(追加)合格候補者への入学意志の確認等を含む。〕は「入学手続き第一次締切期日」の翌日(3月26日)より開始する。

(3) 補欠(追加)合格者決定業務に必要な「入学手続き完了者確認」のための手続きは別に定める。

(注 記)

公立大学・産業医科大学の第2次試験に関連して、国立大学の実施要領及び実施日程表、並びにこの実施細目に規定すべきことが生じたときは別に定める。

昭和63年度第2次試験実施日程グループ表

国立大学協会まとめ

1. 国立大学

地区	A日程グループ (2月29日、又は3月1日から。特例2月28日から)	B日程グループ (3月5日、又は3月6日から。特例3月4日から)
北海道	*室蘭工業大学(工学部第一部) 小樽商科大学 帯広畜産大学 旭川医科大学 北見工業大学	北海道大学 北海道教育大学 *室蘭工業大学(工学部第二部)
東北	弘前大学 宮城教育大学 山形大学 福島大学	岩手大学 東北大学 秋田大学
関東・甲信越	図書館情報大学 *筑波大学(医学、体育、芸術各専門学群) 宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京商船大学 *横浜国立大学(経済学部、経営学部第一部の定員の一部) 長岡技術科学大学 山梨大学 信州大学	茨城大学 *筑波大学(第一、第二、第三各学群) 千葉大学 東京大学 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京芸術大学 東京工業大学 東京水産大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 一橋大学 *横浜国立大学(A日程の一部を除く) 新潟大学 上越教育大学 山梨医科大学
中部	金沢大学 福井医科大学 岐阜大学 *名古屋大学(B日程の一部を除く) 愛知教育大学 豊橋技術科学大学	富山大学 富山医科薬科大学 福井大学 静岡大学 浜松医科大学 *名古屋大学(経済学部の定員の一部) 名古屋工業大学 三重大学
近畿	滋賀大学 *京都大学(理、医、薬、工、農の各学部、及び文、教育、経済の各学部の定員の一部) 京都教育大学 *大阪大学(人間科学、理、医、歯、薬、工、基礎工学の各学部、及び文、法、経済の各学部のB日程の一部を除く) *神戸大学(教育、理、医、工、農の各学部並びに法、経済、経営各学部の第二課程、及び文、法、経済、経営の各学部のB日程の一部を除く)	滋賀医科大学 *京都大学(法学部、及び文、教育、経済の各学部のA日程の一部を除く) 京都工芸繊維大学 *大阪大学(文、法、経済各学部のA日程の一部を除く) 大阪外国語大学 大阪教育大学 *神戸大学(文、法、経済、経営の各学部のA日程の一部を除く)
中国・四国	奈良教育大学 *奈良女子大学(理、家政の両学部) 島根大学 *岡山大学(B日程の一部を除く) *山口大学(B日程の一部を除く) 徳島大学 鳴門教育大学 *香川医科大学(経済学部の定員の一部) 香川医科大学 高知大学	神戶商船大学 兵庫教育大学 *奈良女子大学(文学部) 和歌山大学 鳥取大学 島根医科大学 *岡山大学(法学部の定員の一部) 広島大学 *山口大学(経済学部の定員の一部) *香川大学(A日程の一部を除く) 愛媛大学 高知医科大学
九州	福岡教育大学 *九州大学(B日程の一部を除く) 九州芸術工科大学 長崎大学 大分医科大学 宮崎大学 琉球大学	*九州大学(教育、法、経済各学部の定員の一部) 九州工業大学 佐賀大学 佐賀医科大学 熊本大学 大分大学 宮崎医科大学 鹿児島大学 鹿児島体育大学

*印は、学部等を両日程に分けて試験を行う大学、又は学部定員を両日程に分けて試験を行う大学。各大学の実施日程等については、各大学の募集要項により必ず確認すること。

2. 公（私）立大学

公立大学協会まとめ

地区	A日程グループ (2月29日又は3月1日から) (特例2月28日から)	B日程グループ (3月5日又は3月6日から) (特例3月4日から)	C日程群グループ
北海道		札幌医科大学	
東北		福島県立医科大学	
関東・甲信越	東京都立科学技術大学 横浜市立大学(商)	東京都立大学 横浜市立大学(文理・医) 群馬県立女子大学	高崎経済大学 都留文科大学
中部	愛知県立大学(文) 愛知県立芸術大学(美術学部の定員の 一部) 静岡県立大学(経営情報・国際関係・ 食品栄養科学) 名古屋市立大学(経済学部の定員の 一部)	愛知県立大学(外国語) 愛知県立芸術大学(美術学部のA日 程及びC日程の 一部並びに音楽 学部のC日程の 一部を除く) 名古屋市立大学(医学部及び経済学 部のA日程の一部 を除く) 金沢美術工芸大学(定員の一部)	愛知県立芸術大学(美術学部のA日 程及びB日程の 一部並びに音楽 学部のB日程の 一部を除く) 名古屋市立大学(薬) 静岡県立大学(薬) 岐阜薬科大学 金沢美術工芸大学(B日程の一部を 除く)
近畿	京都府立医科大学 大阪女子大学(定員の一部) 大阪市立大学(理・工・医・生活科学の 各学部及び経済学部 第一部の定員の一部) 大阪府立大学(農・経済・総合科学・ 社会福祉) 神戸商科大学(定員の一部) 奈良県立医科大学	京都府立大学 京都市立芸術大学 大阪女子大学(A日程の一部を除く) 大阪市立大学(経済Ⅱ・文・法・商 の各学部及び経済学 部第一部のA日程の 一部を除く) 神戸市外国語大学 神戸商科大学(A日程の一部を除く) 姫路工業大学 和歌山県立医科大学	大阪府立大学(工)
中国・四国	広島女子大学 下関市立大学(定員の一部) 山口女子大学	高知女子大学	下関市立大学(A日程の一部を除く)
九州	九州歯科大学 熊本女子大学	北九州大学 福岡女子大学 長崎県立国際経済大学 沖縄県立芸術大学	
私立	産業医科大学		
備考	(1) 愛知県立芸術大学は、美術学部の絵画専攻のうちの油画及び彫刻専攻はA、美術学部の絵画専攻のうちの 日本画及び音楽学部の作曲・声学・器楽のうちのピアノの各専攻はB、美術学部のデザイン専攻及び音楽学部の 器楽専攻のうちの弦楽器はCで実施 (2) 金沢美術工芸大学は、美術学科の油絵専攻はB、日本画・彫刻・芸術学専攻はCで実施、産業美術学科は Cで実施 (3) 大阪女子大学は、国文・英文及び人間関係学科はB、基礎理学科はAで実施		

各大学の実施日程等については、各大学の募集要項により必ず確認すること。

昭和61年7月21日

大学入試改革について

—— 大学入試改革協議会まとめ ——

大学入試改革協議会は、臨時教育審議会第1次答申における大学入試改革に関する提言の具体化を図るため、昭和60年7月以来共通1次試験に代わる新しいテストの構想を中心に研究協議を重ねてきた。

学歴偏重や受験競争の過熱が教育全体に及ぼす悪影響を是正するため、大学入試改革を推進することは教育改革の重要な課題のひとつであるが、このためには国公私立の大学・高等学校関係者をはじめとする幅広い努力と協力が不可欠である。

このような観点から、別紙のとおりこれまでの本協議会における審議のとりまとめを行った。

今後、このまとめに基づき新テストの実施準備を進めるべきであると考えているが、その場合関係各団体、機関等との緊密な連携協力を図りつつ周到にこれを取り進めることが必要である。

本協議会は、具体化を図るに当たって更に検討を要する問題や準備の過程で生じてくる諸問題等について、必要に応じて引き続き検討を続けていくこととする。

大学入試改革について

大学入試改革の基本方針

大学入試は、受験生の将来の進路や学部・学科の専門分野等に応じて、その個性・能力・適性を多面的に判断するように努め、受験生の幅広い人間形成に対する十分な配慮のもとに行われるようにすることが必要である。

臨時教育審議会第1次答申が提言する新テストは、国公立大学を通じてこのような大学入試の在り方に積極的に寄与するものとして構想され活用されなければならない。

このため、各大学においては、新テストの適切な利活用を図ることにより、できる限り学力検査の重複を避け、かつ瑣末な知識の暗記や受験技術の習得を強いるようなテストを行わないようにするとともに、面接・小論文、又はスポーツ・文化等の各種分野における諸活動の適切な評価などを積極的に導入するなどの創意工夫を行うことが強く期待される。

1. 新テストの目的

- ① 関係者の協力により高等学校教育を尊重した優れたテストによる試験を行い、各大学における特色ある多様な入学者選抜のための基礎資料を提供する。
- ② 各大学がこの基礎資料を活用しつつそれぞれ特色ある選抜を実施することにより、受験生個々の個性、適性を活かした進学を容易にする。
- ③ 各大学の特色に基づく多様な活用により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにする。

2. 新テストの内容等

- ① 新テストの内容については、共通1次試験の経験や研究の成果を十分に活かし、高等学校教育を尊重し、高等学校における基礎的、基本的な内容に関する学習の達成度を評価することを基本とし、難問・奇問を排除した良質な試験問題を用意することとする。
- ② 出題教科・科目については、国・公・私立大学を通ずる多様な利活用を容易にすること及び高等学校教育へ及ぼす影響を考慮して、できる限り多く用意することを目指す。

当面は、これまでの実績を活かしつつ用意できる教科・科目の範囲から出題する。

なお、今後用意する科目の増等を図るについては、大学側の希望等の把握及び検討をすみやかに進めることが必要である。

- ③ テストの水準については、当面は、現在の共通1次試験の水準を超えないようにし、高等学校教育における基礎的・基本的な内容の学習の達成の判定に必要な限度において行うこととする。

将来は同一教科・科目について内容の異なる複数のものを用意することも考慮する。

- ④ 試験方法については、マークシート方式によるが、これまでの成果を更に発展させて深い思考力、思考過程、総合的な理解力・判断力をよりよく評価することができるように、なお一層の改善を図る。

また、新大学入試センターのデータ・

ベースの整備を図りつつ良質の問題の再利用についても積極的に検討を進めることが適当である。

- ⑤ 新テストの実施時期は、大学及び受験生の便宜、高等学校教育の実情等を考慮し、12月下旬とする。
- ⑥ 学力テストとは異なった観点から、受験生の将来の進路に応じた能力・適性を評価できるものとして信頼できる適性検査が開発されることは、大学入試改革にとって重要な寄与をなすものと考えられる。

現在直ちに信頼できる適性検査を実施するに足る経験や研究は不足しているが、特定の専門分野のためのものも含め今後優れた適性検査の可能性についての研究を進める。

- ⑦ 新テストの年間複数回の実施については、受験機会の拡大や多様な利活用を容易にする上で重要な課題であり、今後その在り方について、十分専門的技術的検討を行う。

3. 新テストの利活用

- ① 新テストは、各大学における特色ある多様な入学者選抜を容易にする優れた資料を提供することにより、各大学の積極的な利用を期待する。
- ② 新テストの具体的な利活用は、各大学の判断と創意工夫により自由に行われるべきものであり、各大学が個別に行う試験等との種々の組み合わせの工夫とあいまって、例えば次のような方法が考えられる。

ア. 総合的な利活用

基礎的・基本的な学力を幅広く評価するため、例えば5教科・5科目程度を総合的に利用することが考えられる。

イ. 特定の教科・科目のみの利活用

特定の教科・科目のみ利用することが考えられる。

ウ. 教科・科目内の特定の分野のみの利活用

特定教科・科目の特定分野のみの結果を利用することが考えられる。

エ. 面接、小論文等の前段階としての利活用

面接、小論文等を時間をかけて丁寧に実施するための前段階としての判定に新テストを利用する方法も考えられる。

オ. 推薦入学等の資料としての利活用

推薦入学やスポーツ・文化活動等の評価による判定に際しての参考資料として用いることも可能である。

カ. 成績の多様な利活用

新テストの利用教科・科目間の配点比重を学部・学科の特質、専門性等によって自由に設定するいわゆる傾斜配点方式や結果の素点を得点段階別にグループ化して位置付けて利用する、いわゆる段階別評価方式とすることも考えられる。

また、高得点を得た設問結果のみを利用することも考えられる。

- ③ 新テストを利用するに当たっても、各大学が特定の目的上有意義と判断した場合には、新テストを条件としないで受験しうる枠を設けることも選抜基準・方法の多様化の一環として考えられる。

- ④ 高等学校の専門教育を主とする学科の修了者、帰国子女、社会人の受験及び推薦入学に関し、新テストの内容、利用方法等について適切な配慮を加えることが望ましい。

- ⑤ 新テストの結果は新大学入試センターから各大学には、原則として、素点を通知するものとし、各大学の創意工夫により適切な活用を期待することとする。

この場合、新テストに係る統計数値がい
わゆる輪切りや大学の序列化等に利用され
ないよう、新大学入試センターは、例えば
最高点、最低点、平均点、標準偏差等の統
計数値は公表しない等の適切な配慮を払う
こととする。

なお、受験生個人への試験結果の通知は
行わないこととする。

4. 新テストの実施体制

① 入学者選抜は、各大学の主体的責任にお
いて行われるものであり、新テストは各利
用大学の選抜の資料の一部である。その意
味では、新テストは各大学が共同して実施
をする性格のものである。

このような考え方を踏まえつつ利用各大
学と新大学入試センターとが協力し、それ
ぞれの分担・責任を明確にして実施する必
要がある。

② このような考えの下に、国公立大学を
通じて会場確保・試験実施の際の人的協力を
含めた入試業務の円滑な実施を確保する
ための責任ある実施体制と、問題作成委員
会の設置等を通じて問題作成が各大学関係
者の共同により適正・円滑に行われるよう
な仕組みの確立が必要である。

また、秘密保持について十分な配慮が必
要である。

③ 新テストの実施・利用に伴う経費等の問
題については、国・公・私立大学それぞれの
事情を踏まえつつ大学や受験生の負担が
できる限り増大しないよう適切な配慮が必
要である。

④ 新テストの利用についての新大学入試セ
ンターとの連絡体制を含め、各大学におけ
る入学者選抜の責任・実施体制の強化、各
大学における特色ある多様な入学者選抜の

実現のため入学者選抜に関する専門的な事
務及び高等学校や受験生に対する大学の情
報の提供業務を適切に行う各大学のアド
ミッション・オフィスの整備等を図ること
が必要である。

5. 新大学入試センターの在り方

① 新大学入試センターの設置形態

新大学入試センターは、新テストの実施
及びその他の諸任務を果たす国・公・私立
大学の共同利用機関としての性格を明らか
にするため国立学校設置法等の関係規定の
改正を行う。

② 新大学入試センターの任務

新大学入試センターは、新テストの問題
作成・実施・結果の大学への通知、大学入
試制度及び入試問題に関する総合的な研究
及び各大学の教育活動の状況等大学、高等
学校、受験生に必要な情報提供等を主な任
務とする。

なお、新大学入試センターは、各大学が
独自に行う試験について問題の作成に協力
できるよう、十分配慮する必要がある。

③ 新大学入試センターの運営

新テストの在り方及び新大学入試セン
ターの運営に関しては、国・公・私立大学、
高等学校等の関係者の意見が十分反映され
る運営体制が望ましい。

この観点から新大学入試センターに、大
学関係者等から成る最高審議機関（評議会
：仮称）、新大学入試センターと大学関係
者等から成る新大学入試センターの事業の
運営実施に関する重要事項を協議する機関
（運営委員会：仮称）、テストの内容、方
向等について大学・高等学校関係者等から
成る評価組織（評価委員会：仮称）を確立
する。

6. 新テストの名称

臨時教育審議会第1次答申にある「共通テ
スト」の仮称は、新テストの性格からみて必
ずしもふさわしくないで、適切な名称とす
ることが望ましい。

7. 高等学校における進学指導の改善

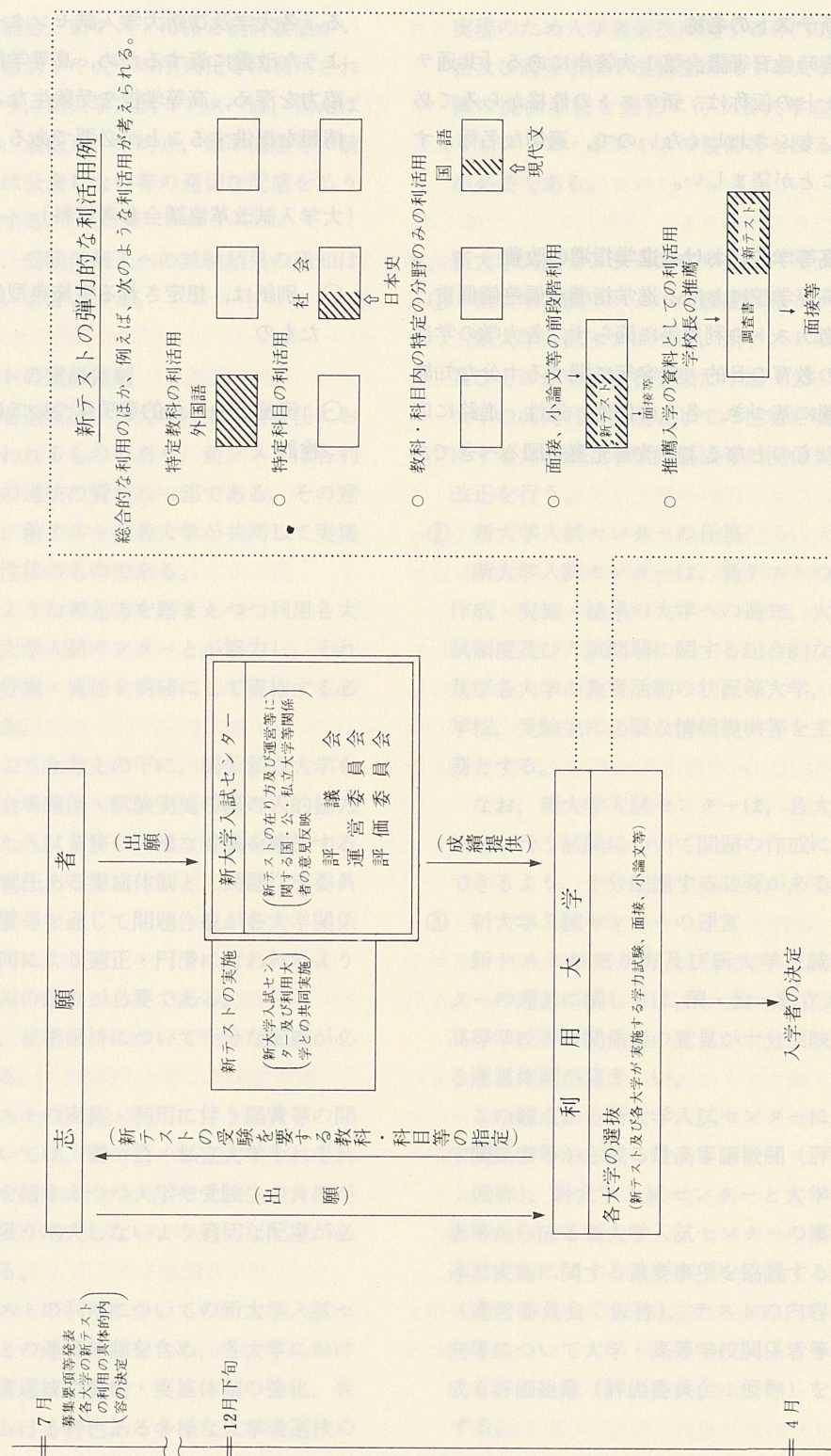
高等学校における進学指導が偏差値偏重、
業者テストの利用等に陥らず、各大学の学部
等の教育の目的・内容等に関する十分な知識
情報に基づき、各人の個性、適性、進路に応
じたものとなるよう改善充実を図るべきであ

る。各大学及び新大学入試センターは、この
ような改善に資するため、高等学校との連携
協力を深め、高等学校や受験生などに適切な
情報を提供することが必要である。

（大学入試改革協議会参考資料）

○ 別紙は、想定される実施典型例を図示し
たもの

○ 実施上の具体的事項については引き続き
検討



昭和62年3月9日

「新テスト」（仮称）に関する 当面の具体的実施案について

「新テスト」（仮称）に関する
調査検討委員会（大学入試センター）

「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会（以下「本委員会」という。）は、文部省高等教育局長からの依頼を受け、「大学入試改革について」（昭和61年7月21日大学入試改革協議会まとめ）における新しいテストの構想に関する具体的な実施案について、国公立大学関係者、高等学校関係者等の協力のもとに、昭和61年10月以来合宿による集中審議を含め10回に亘る会議を開催し、大学及び高等学校の関係団体等の意見をも求めながら、調査検討を重ねてまいりました。

本委員会は、大学入試改革の推進が現下の社会情勢において最も重要な課題の一つであるとの認識に立ち、これまでは当面の具体的実施案についての調査検討を鋭意進め、このたび別紙のとおりとりまとめを行ったところであります。

この実施案の具体化に当たっては、大学及び高等学校の関係団体等と緊密な連携協力を図り、それらの団体等の意見を徴しつつ、取り進めることが必要であると考えております。

本委員会は、試行テストの在り方など、この案の具体化を図るに当たり必要となることについて、今後も引き続き調査検討を進めていくこととしております。

また、新テストの利活用に当たっては、各大学が個別に実施する試験等と合わせて大学における入学者選抜試験が適切に実施されるよう十分な配慮が必要であると考えております。

なお、新テストの実施に関連して、出題教科・科目の在り方、総合科目等の出題に関する研究開発、予定されている高等学校教育課程の改訂に伴う出題教科・科目の在り方、高等学校における進路指導の改善に資する情報提供の在り方、マークシート方式のより一層の改善、新テストの年間複数回の実施、適性検査の研究開発などの諸問題については、中期的・長期的展望に立ち、今後継続して詳細な調査検討を行うことが必要であると考えており、本委員会としても所要の事項について引き続き調査検討を進めることとしておりますので申し添えます。

別紙

「新テスト」(仮称)に関する当面の具体的実施案について

1 新テストの内容等について

(1) 具体的な出題内容

高等学校における基礎的、基本的な内容に関する学習の達成度を評価することにより大学教育に必要な基礎学力の判定に資することを基本とし、共通第1次学力試験の経験と研究の成果を十分に活かし、高等学校学習指導要領に準拠するとともに、教科書を基礎とし、かつ、高等学校教育の実情をも考慮した良質な試験問題を用意する。

(2) 具体的な出題水準

当面は、現在の共通第1次学力試験の水準を超えないようにし、高等学校教育にお

ける基礎的・基本的な内容の学習の達成の判定に必要な限度において行う。

(3) 具体的な出題教科・科目

当面、国・公・私立大学を通ずる多様な利活用を容易にすること並びに私立大学における教科・科目の出題状況及び高等学校教育へ及ぼす影響を考慮して、次表のとおり出題する。

なお、現代社会、理科Ⅰ、工業数理及び簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱについては、選択受験できる者を限定しないことが適当である。

教 科	出 題 科 目
国 語	「国語Ⅰ・国語Ⅱ(現代文、古典を含む)」
社 会	「倫理、政治・経済」、日本史、世界史、地理、現代社会
数 学	数学Ⅰ、数学Ⅱ、工業数理、「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ」
理 科	物理、化学、生物、地学、理科Ⅰ
外 国 語	「英語Ⅰ・英語Ⅱ」、ドイツ語、フランス語

(注1) 数学Ⅱについては、数学Ⅱを履修した者並びに代数・幾何、基礎解析及び確率・統計のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。

(注2) 簿記会計Ⅱについては、前半の内容を出題範囲とする。

(4) 試験の時間割等

大学による多様な科目等指定の重要性を考慮しつつ、大学側、高等学校側双方の事情を勘案すると、試験実施期間は2日間とするのが適当である。

なお、試験の時間割として考えられる方式は、次のとおりである。

ア 数学の科目を2グループに分けて設定する方式(別添資料1-A案)

イ 数学及び理科の科目をそれぞれ2グループに分けて設定する方式(別添資料1-B案)

(注1) イの方式については、各グループにおける科目の組合せ等について更に検討する必要がある。

(注2) 数学及び理科のグループ化は、私立大学において数学Ⅰのみの指定及び理科の2科目指定が比較的多い実情を勘案したものである。

(5) 試験方法

当面は、多肢選択による客観式の検査方式により出題し、解答はマークシートによる。

(6) 実施時期・日程等(別添資料2参照)

新テストの実施時期は、大学及び受験生の便宜、高等学校教育の実情等を考慮し、12月下旬とされている。このことを踏まえ、その実施時期・日程等を設定すると次のとおりとなる。

ア 各大学は、新テストを課すことについての大綱の予告……実施年の前年の7月(2年前)

イ 各大学は、新テストを課すことについて具体的な内容を発表……実施年の7月

ウ 新テストの出願……実施年の10月

各大学への出願
……新テストの実施日前
各大学への出願は、新テストの実施日前を原則とするが、大学の事情により新テストの実施日後とすることも可能とする。

エ 新テスト(本試験)の実施……12月下旬

オ 新テスト(追試験)の実施
……翌年の1月上旬

カ 各大学に対する成績の提供
……翌年の1月下旬以降

(各大学の個別試験……翌年の2～3月)

(注) 災害その他の事情により、所定の期日に試験を実施できなかった場合は、できるだけ速やかに「再試験」を実施するものとする。

2 新テストの利活用について

(1) 利活用の方法等

① 各大学が個別に行う試験等との種々の組合せの工夫とあいまって、各大学が具体的な利活用の方法を決定し、公表するものとする。

(参考) 新テストの利活用については、「大学入試改革協議会まとめ」(61.7.21)において、次のような提案がされている。

ア 総合的な利活用

イ 特定の教科・科目のみの利活用

(i) 特定の教科のみの利活用

(ii) 特定の科目のみの利活用

ウ 教科・科目内の特定の分野のみの利活用

エ 面接、小論文等の前段階としての利活用

オ 推薦入学等の資料としての利活用

カ 成績の多様な利活用

- (i) 傾斜配点方式による利活用
- (ii) 得点段階別評価方式による利活用
- (iii) 高得点を得た設問結果のみの利活用

(注) 各大学が入学志願者に対し受験すべき科目を指定するに当たっては、特定の1科目のみを指定することになると、入学志願者の立場からは複数の大学を志願できなくなる恐れがあるので、科目群を指定してその中から選択受験させるなどの配慮が必要である。

② 新テストを条件としないで受験しうる枠を設けることについては、各大学の判断により決定し、実施することが適当である。

③ 高等学校の専門教育を主とする学科の修了者、帰国子女及び社会人の受験並びに推薦入学に関しては、新テストの内容、利用方法等について適切な配慮を加えることが望ましい。

(2) 成績提供等

- ア 成績は、各大学の請求に基づき、原則として素点を提供する。
- イ 受験生個人への試験結果の通知は行わない。
- ウ 最高点、最低点、平均点、標準偏差等の統計数値は公表しない。

3 新テストの実施体制について

(1) 大学入試センターと各大学の業務分担等(別添資料3参照)

- ア 大学入試センターと各大学の業務分担は、現行の共通第1次学力試験を参考として設定するが、国公立大学を通じた

実施・協力体制の在り方及び地域内の試験場の設定等試験実施上の具体的な取り扱いについては、各大学は、大学入試センターと連携しながら、地域毎の国公立大学長の連絡会議等を設けるなど、各大学の円滑な連携協力が図れるよう調整するものとする。

なお、当分の間、試験の実施に当たり、特定の大学が世話大学となって他の大学が協力する方式も考慮する必要がある。

イ 大学入試センター及び国公立大学の業務を列記すると、次のとおりとなる。

- (i) 大学入試センターは、試験の実施に当たり、試験問題の作成・印刷及び輸送、受験案内等の作成、出願の受付、受験票の交付、監督要領等の作成、答案の採点・集計、試験成績その他資料の各大学への提供、その他関連する業務
- (ii) 各国公立大学は、試験の実施に当たり、試験場の設定、試験監督者等の選出、受験案内の配付、試験の実施、答案の整理・発送その他関連する業務

(2) 試験問題の作成等

現行の共通第1次学力試験を参考として、試験問題の作成体制を整えるものとするが、試験問題作成委員については、国公立大学の教員が当たるものとし、必要に応じ、高等学校関係者を加えることも考慮するものとする。

なお、精選された良質の試験問題を作成するためには、当該大学が新テストを利用するしないにかかわらず、適切な人材を選出して委嘱することに十分配慮することが必要である。

(3) 志願者が受験する試験場

現行の共通第1次学力試験に準ずるが、大学の立地条件と志願者分布の地域的特性等に応じ適切に対処することが必要である。このため、試験場設定の区分について、当該地域での十分な調整を行い、例えば広域化することも検討する必要がある。

向で検討することが適当である。

各大学の出願時に納入する検定料(受験料)は、国・公立大学については現行程度とし、私立大学については各大学が定めるものとし、それぞれ受験生が各大学に納入する。

(2) 新テストの利用料

4 新テストの実施・利用に伴う経費について

(1) 新テストの検定料

ア 新テストの検定料は、新テストの出願時に、個々の志願者が大学入試センターに納入する。

イ 検定料は、受験する科目数により2段階に区分し、受験科目数の多い方は現行の共通第1次学力試験の検定料程度とし、他方については一定の差を設ける方

各大学が新テストを利用することに伴って大学入試センターに納入する利用料については、今後検討する必要がある。

(3) 新テストの実施経費

新テストの実施に伴う人的協力に対しては、一定額の謝金等の予算措置について、一層の配慮を払うものとする。

別添資料 1

「新テスト」(仮称)における試験時間割及び出題教科・科目等(案)

〔A案〕(数学を2グループ化する方式)

1 試験時間割表

時刻	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
一般	10:00 国語 100分	11:40	13:00 社会 60分	14:00	14:50 理科 60分	15:50				
点	10:00 国語 150分	12:30	13:30 社会 90分	15:00	15:30 理科 90分	17:00				
第二	10:00 外国語 100分	11:40	13:00 数学A 60分	14:00	14:50 数学B 60分	15:50				
点	10:00 外国語 150分	12:30	13:30 数学A 90分	15:00	15:30 数学B 90分	17:00				

2 出題教科・科目等

教科	グループ	試験時間	出題科目	科目選択の方法
国語		100分	「国語Ⅰ」・「国語Ⅱ」	
社会		60分	「倫理」・「政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
数学	A	60分	「数学Ⅰ」	
	B	60分	「数学Ⅱ」 「工業数理」 「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」	左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
理科		60分	「物理」 「化学」 「生物」 「地学」 「理科Ⅰ」	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
外国語		100分	「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」 「ドイツ語」 「フランス語」	「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」とこれに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」のうちから1科目を選択し、解答する。

〔B案〕(数学及び理科を2グループ化する方式)

1 試験時間割表

時刻	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
一般	10:00 国語 80分	11:20	12:30 社会 60分	13:30	14:20 数学A 60分	15:20	16:10 数学B 60分	17:10		
点	10:00 国語 120分	12:00	12:50 社会 90分	14:20	14:50 数学A 90分	16:20	16:50 数学B 90分	18:20		
第二	10:00 外国語 80分	11:20	12:30 理科A 60分	13:30	14:20 理科B 60分	15:20				
点	10:00 外国語 120分	12:00	12:50 理科A 90分	14:20	14:50 理科B 90分	16:20				

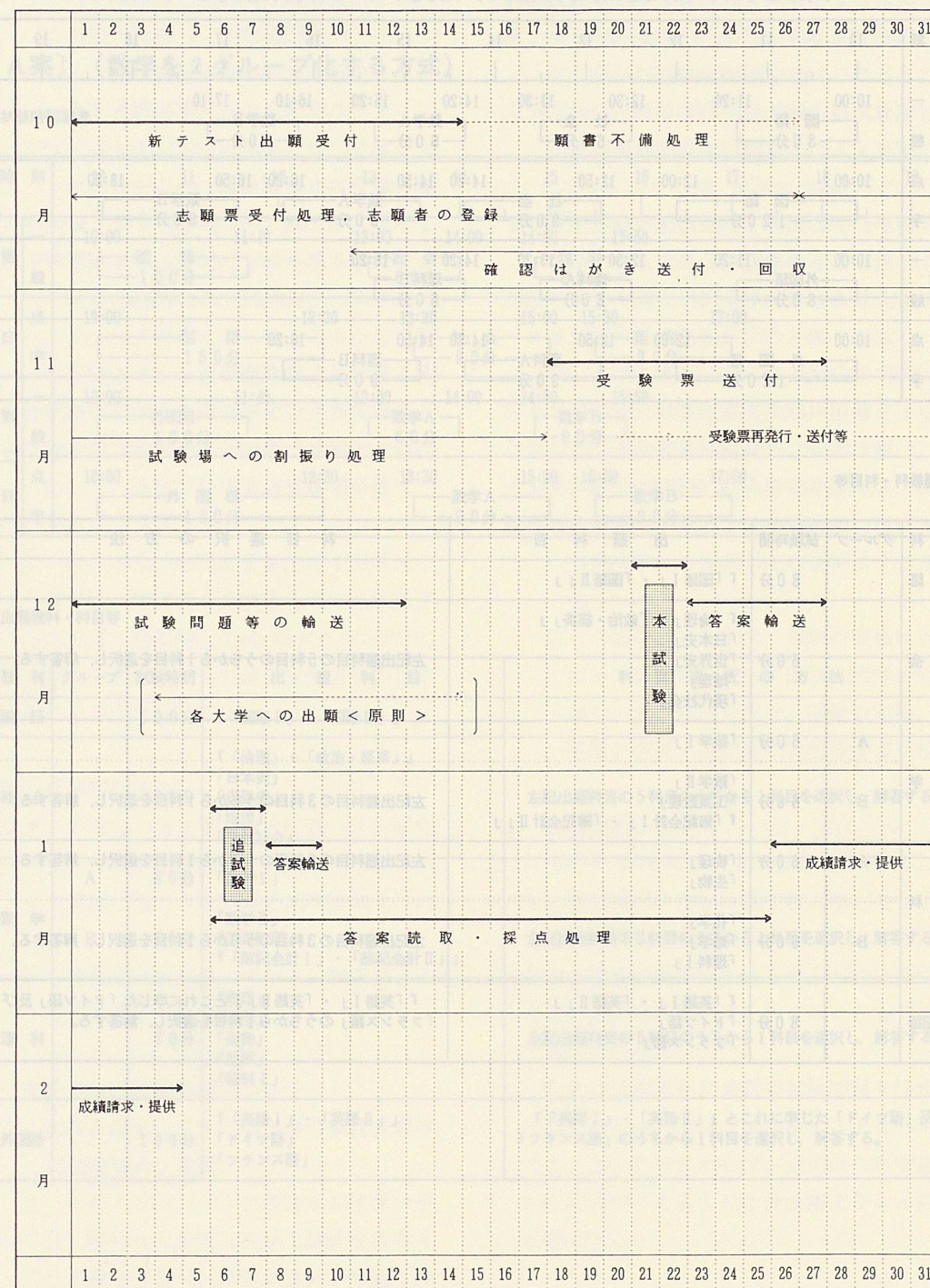
2 出題教科・科目等

教科	グループ	試験時間	出題科目	科目選択の方法
国語		80分	「国語Ⅰ」・「国語Ⅱ」	
社会		60分	「倫理」・「政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
数学	A	60分	「数学Ⅰ」	
	B	60分	「数学Ⅱ」 「工業数理」 「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」	左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
理科	A	60分	「物理」 「生物」	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	B	60分	「化学」 「地学」 「理科Ⅰ」	左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
外国語		80分	「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」 「ドイツ語」 「フランス語」	「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」とこれに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」のうちから1科目を選択し、解答する。

別添資料 2

(左向き矢印は「新テスト」(仮称)の実施日(案)を示す)

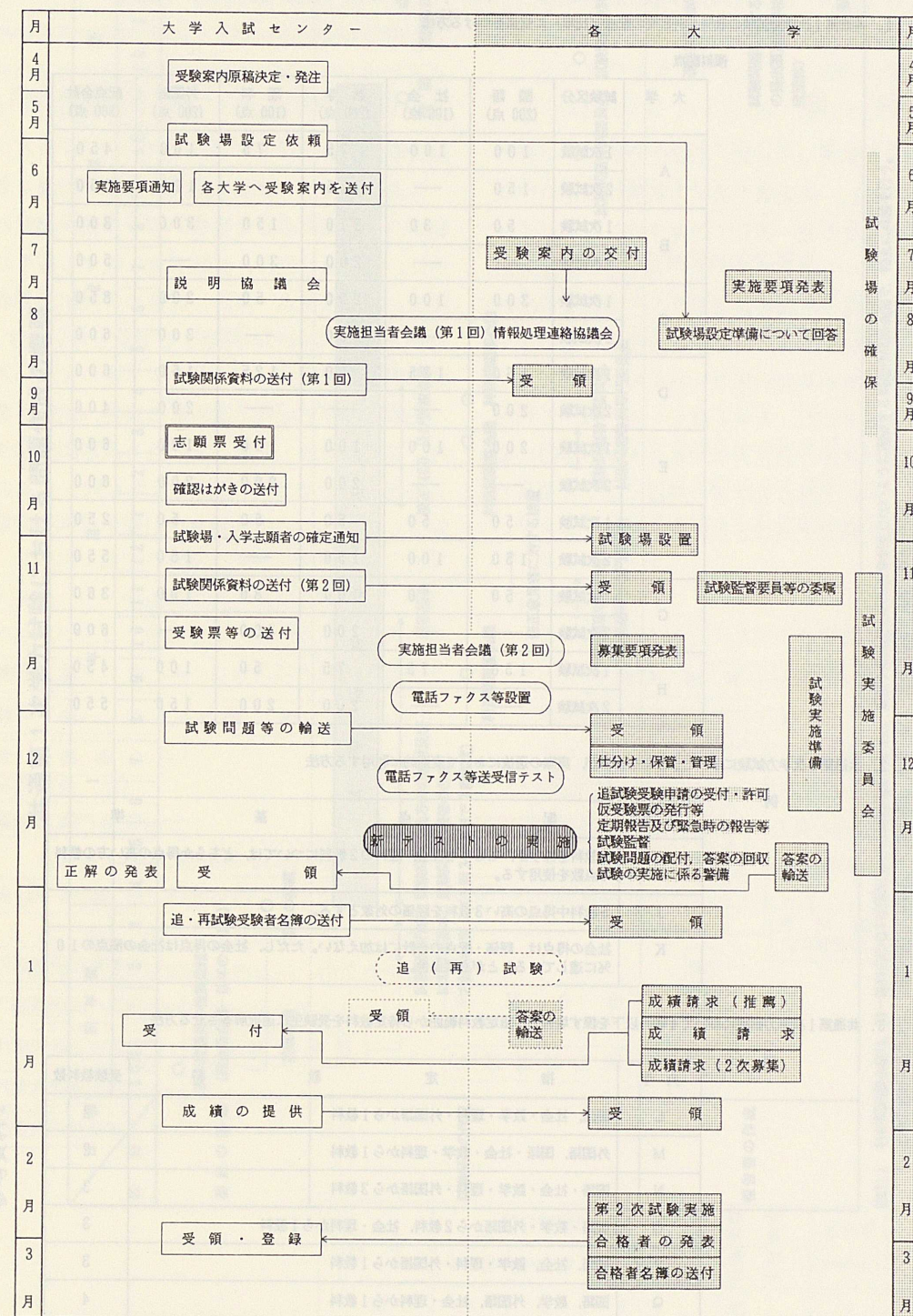
「新テスト」(仮称)の業務日程概要(案)



(注) 各大学への出願は、新テストの実施日前を原則とするが、大学の事情により新テストの実施日後とすることも可能とする。

別添資料 3

大学入試センターと各大学の業務の流れ(案)



参考資料 1

昭和62年度共通第1次学力試験成績の利用方法

1. 共通第1次学力試験の教科・科目間の配点（比率）に軽重をつける方法

例 傾斜配点

大 学	試験区分	国 語 (200 点)	社 会 (100 点)	数 学 (200 点)	理 科 (100 点)	外国語 (200 点)	配点合計 (800 点)
A	1次試験	100	100	75	75	100	450
	2次試験	150	—	75	—	125	350
B	1次試験	50	30	270	150	300	800
	2次試験	—	—	200	300	—	500
C	1次試験	300	100	200	50	200	850
	2次試験	—	—	300	—	300	600
D	1次試験	150	125	50	125	150	600
	2次試験	200	—	—	—	200	400
E	1次試験	200	100	100	100	100	600
	2次試験	—	—	200	200	200	600
F	1次試験	50	50	50	50	50	250
	2次試験	150	100	150	—	150	550
G	1次試験	50	30	100	80	100	360
	2次試験	—	—	200	400	—	600
H	1次試験	150	75	75	50	100	450
	2次試験	—	—	200	200	150	550

2. 共通第1次学力試験において5教科を課すが、実際の選抜において変則的に利用する方法

例

大 学	配 点 基 準
I	5教科を課すが、このうち社会、理科の2教科については、どちらか得点の高い方の教科の点数を使用する。
J	5教科中得点の高い3教科を評価の対象とする。
K	社会の得点は、評価・配点の合計には加えない。ただし、社会の得点は社会の満点の10%に達していることが必要条件。

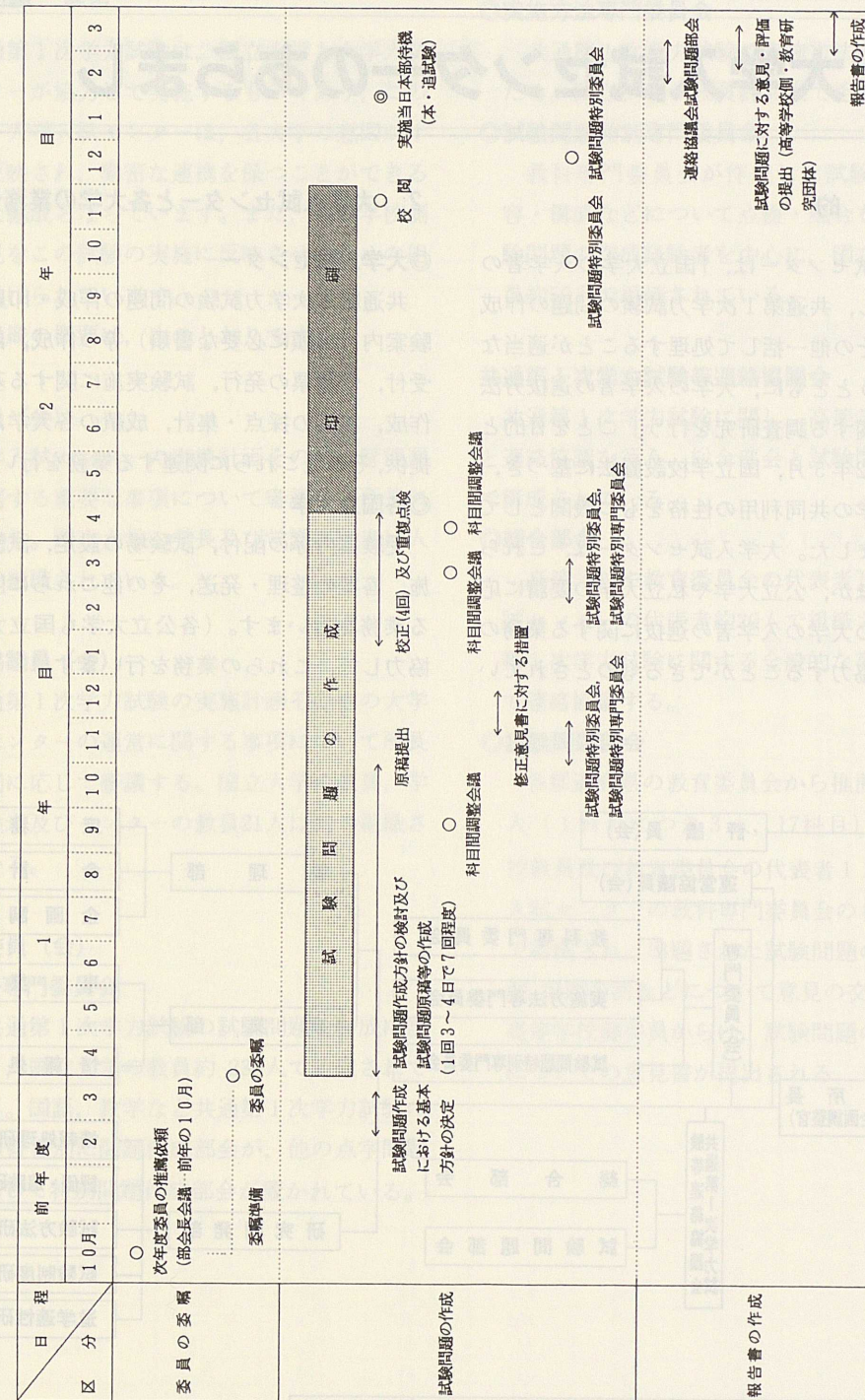
3. 共通第1次学力試験において4教科以下を課す場合で、指定教科範囲から特定教科を受験生に選択解答させる方法

例

大 学	指 定 教 科	受験教科数
L	国語、社会・数学・理科・外国語から1教科	2
M	外国語、国語・社会・数学・理科から1教科	2
N	国語・社会・数学・理科・外国語から3教科	3
O	国語・数学・外国語から2教科、社会・理科から1教科	3
P	国語、社会、数学・理科・外国語から1教科	3
Q	国語、数学、外国語、社会・理科から1教科	4

参考資料 2

共通第1次学力試験における問題作成の概要



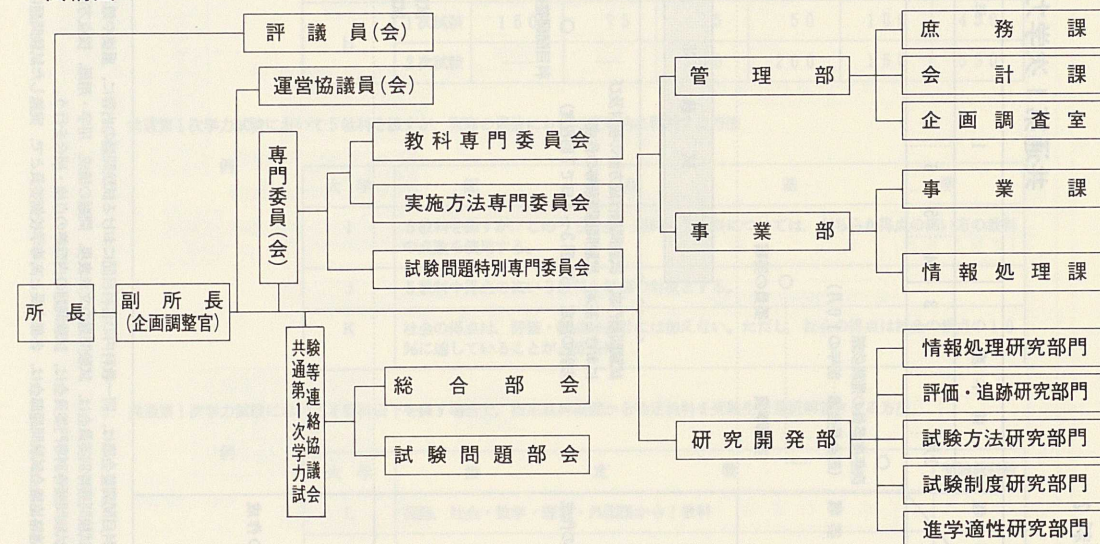
(注) 1 科目調整会議は、同一教科内の各科目間における試験問題の内容に、重複や難易度の不均衡等が生じないように関係する問題作成部会間で、相互に点検を行う。
2 試験問題特別委員会は、試験問題の文章表現、問題の構成、用字・用語、採点方法等の点検・照合を行う。
3 試験問題特別専門委員会は、試験問題の内容等の点検・照合を行う。
4 連絡協議会試験問題部会は、各部会長と高等学校間委員として、実施した試験問題について、協議を行う。

大学入試センターのあらまし

1 目 的

大学入試センターは、「国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う」ことを目的とし、昭和52年5月、国立学校設置法に基づき、全国立大学の共同利用の性格をもつ機関として設置されました。大学入試センターは、これらの業務のほか、公立大学や私立大学の要請に応じて、その大学の入学者の選抜に関する業務の実施にも協力することができるものとされています。

●機構図



●定 員

所 長	副所長 (企画調整官)	管 理 部	研究開発部			合 計
		事務官等	教 授	助教授	助 手	
1	1	74	5	5	4	90

2 大学入試センターと各大学の業務分担

◎大学入試センター

共通第1次学力試験の問題の作成・印刷、受験案内（出願に必要な書類）等の作成、出願の受付、受験票の発行、試験実施に関する基準の作成、答案の採点・集計、成績の各大学あての提供、その他これらに関連する業務を行います。

◎各国立大学

受験案内等の配付、試験場の設定、試験の実施、答案の整理・発送、その他これらに関連する業務を行います。（各公立大学も国立大学に協力して、これらの業務を行います。）

3 組織・運営

共通第1次学力試験は、国立大学と大学入試センターが協力して実施するものであり、このため、大学入試センターは、各大学の意図が十分に反映され、緊密な連携を保つことができるような編成となっています。また、高等学校側の意見をこの試験の実施に反映させるための組織も設けられています。

各組織の概要は、次のとおりです。

評議員（会）

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要な事項について審議し、所長に助言する。国立大学の学長及び学識経験者15人以内で組織されている。

運営協議員（会）

共通第1次学力試験の実施計画その他の大学入試センターの運営に関する事項について所長の諮問に応じて審議する。国立大学の教員、学識経験者及びセンターの教員21人以内で組織されている。

専門委員（会）

◎教科専門委員会

共通第1次学力試験の試験問題の作成に当たり、国立大学の教員約230人で組織されている。国語、数学など共通第1次学力試験の出題科目別に問題作成部会が、他の点字問題に関して特別問題作成部会が置かれている。

◎実施方法専門委員会

共通第1次学力試験の実施方法の策定に当たる。国立大学の教員約20人で組織される。

◎試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成などについて点検・照合を行う。試験問題の作成経験者を中心に、国立大学の教員約50人で組織されている。

共通第1次学力試験等連絡協議会

共通第1次学力試験に関し、高等学校側などと連絡協議を行う。総合部会と試験問題部会とで構成されている。

◎総合部会

高等学校や教育委員会の代表者及び大学入試センターの代表者約20人で組織され、共通第1次学力試験に関する全般的な事項について連絡協議する。

◎試験問題部会

各都道府県教育委員会から推薦された51人（1科目につき3人、17科目）の高等学校教員及び教育委員会の代表者1人と、大学入試センターの教科専門委員会の各部会長とで組織され、出題された試験問題の内容、程度、出題方法などについて意見の交換を行う。高等学校側委員からは、試験問題の内容などについての意見書が提出される。

国公立大学入学者選抜実施状況等

1 大学進学状況等

2 国公立大学志願者・受験者・合格者 — 総括表 —

3 共通第1次学力試験

4 第2次試験

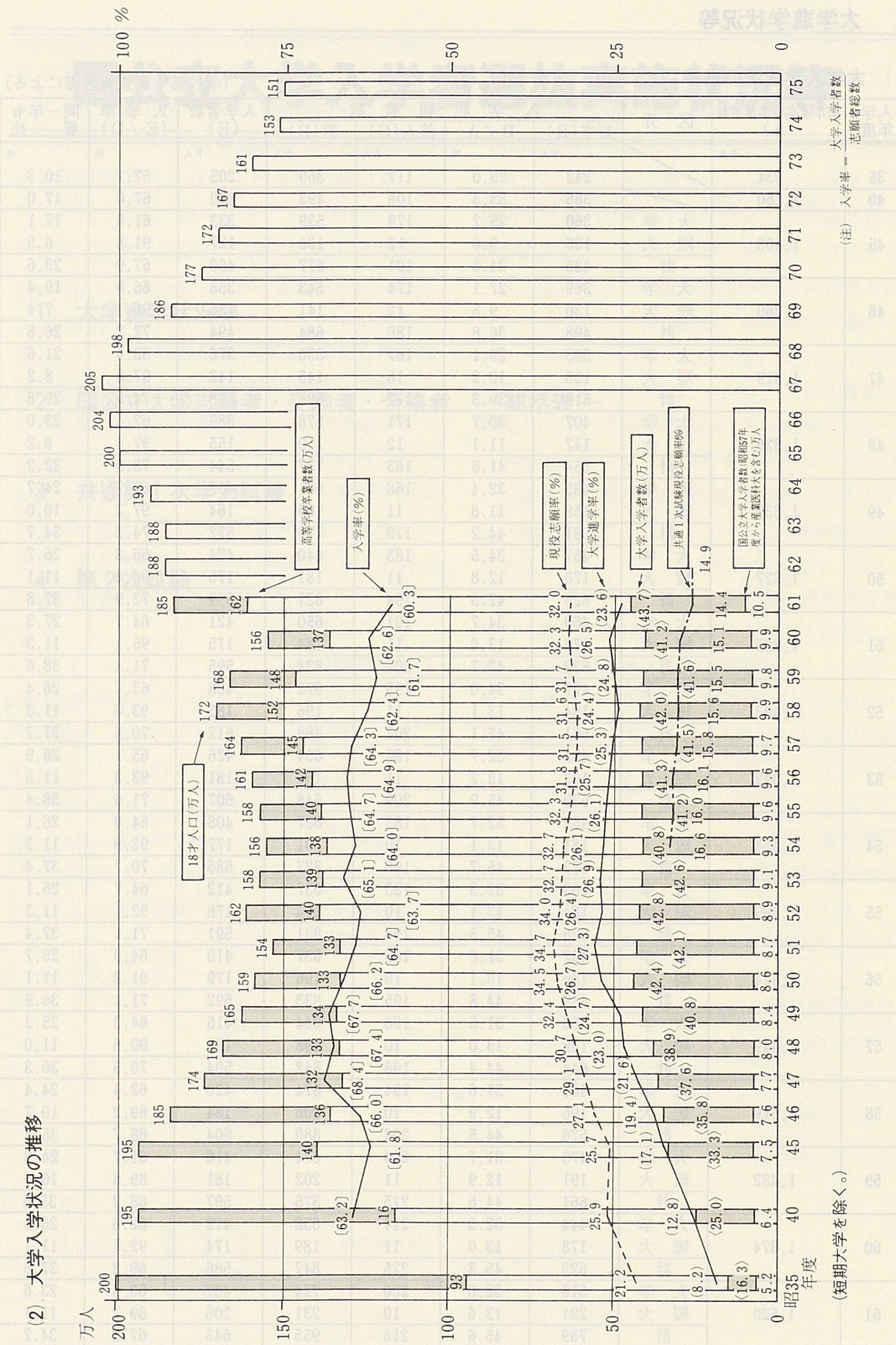
入学年度	前年度高校卒業生数 (A)	区 分	入 学 志 願 者 数				入学者数 (E)	入 学 率 (E / D)	同一年令層 比
			新卒(B)	B / A	浪人(C)	計(D)			
35	934		242	26.0	117	360	205	57.1	10.3
40	1,160		386	33.3	108	493	330	67.0	17.0
45	1,403	大 学	360	25.7	179	539	333	61.8	17.1
		短 大	126	9.0	12	138	127	91.8	6.5
		計	486	34.6	191	677	460	67.9	23.6
46	1,360	大 学	369	27.1	174	543	358	66.0	19.4
		短 大	130	9.5	12	141	136	96.1	7.4
		計	498	36.6	186	684	494	72.2	26.8
47	1,319	大 学	383	29.1	167	550	376	68.4	21.6
		短 大	135	10.2	10	145	142	97.8	8.2
		計	518	39.3	177	695	518	74.5	29.8
48	1,326	大 学	407	30.7	171	578	389	67.4	23.0
		短 大	147	11.1	12	159	155	97.4	9.2
		計	554	41.8	183	737	544	73.9	32.2
49	1,337	大 学	433	32.4	168	601	408	67.7	24.7
		短 大	158	11.8	11	169	164	97.2	10.0
		計	591	44.2	179	770	572	74.2	34.7
50	1,327	大 学	457	34.5	183	640	424	66.2	26.7
		短 大	170	12.8	11	181	175	96.6	11.1
		計	628	47.3	194	821	599	72.9	37.8
51	1,325	大 学	459	34.7	191	650	421	64.7	27.3
		短 大	173	13.0	11	184	175	95.1	11.3
		計	632	47.7	202	834	595	71.4	38.6
52	1,403	大 学	477	34.0	195	672	428	63.7	26.4
		短 大	184	13.1	11	196	183	93.6	11.3
		計	661	47.1	207	868	612	70.5	37.7
53	1,392	大 学	456	32.7	198	654	426	65.1	26.9
		短 大	183	13.2	11	194	181	93.3	11.5
		計	639	45.9	209	848	607	71.6	38.4
54	1,384	大 学	452	32.7	185	637	408	64.0	26.1
		短 大	181	13.1	10	191	177	92.9	11.3
		計	632	45.7	195	827	585	70.7	37.4
55	1,399	大 学	453	32.3	185	637	412	64.7	26.1
		短 大	184	13.1	10	194	178	92.1	11.3
		計	636	45.5	195	831	591	71.1	37.4
56	1,424	大 学	452	31.8	185	637	413	64.9	25.7
		短 大	186	13.1	10	196	179	91.3	11.1
		計	639	44.8	195	833	592	71.1	36.9
57	1,449	大 学	456	31.5	188	644	415	64.3	25.3
		短 大	188	13.0	10	198	180	90.8	11.0
		計	644	44.4	198	842	594	70.5	36.3
58	1,519	大 学	480	31.6	194	674	420	62.4	24.4
		短 大	196	12.9	10	206	184	89.2	10.7
		計	676	44.5	204	880	604	68.7	35.1
59	1,482	大 学	470	31.7	204	674	416	61.7	24.8
		短 大	191	12.9	11	202	181	89.6	10.8
		計	661	44.6	215	876	597	68.2	35.6
60	1,374	大 学	444	32.3	214	658	412	62.6	26.5
		短 大	178	13.0	11	189	174	92.1	11.1
		計	622	45.3	225	847	586	69.2	37.6
61	1,620	大 学	518	32.0	206	724	437	60.3	23.6
		短 大	221	13.6	10	231	206	89.2	11.1
		計	739	45.6	216	955	643	67.3	34.7

1 大学進学状況等

(1) 大学入学状況の推移

(学校基本調査報告書による)

入学年度	前年度高校卒業生数 (A)	区 分	入 学 志 願 者 数				入学者数 (E)	入 学 率 (E / D)	同一年令層 比
			新卒(B)	B / A	浪人(C)	計(D)			
35	934		242	26.0	117	360	205	57.1	10.3
40	1,160		386	33.3	108	493	330	67.0	17.0
45	1,403	大 学	360	25.7	179	539	333	61.8	17.1
		短 大	126	9.0	12	138	127	91.8	6.5
		計	486	34.6	191	677	460	67.9	23.6
46	1,360	大 学	369	27.1	174	543	358	66.0	19.4
		短 大	130	9.5	12	141	136	96.1	7.4
		計	498	36.6	186	684	494	72.2	26.8
47	1,319	大 学	383	29.1	167	550	376	68.4	21.6
		短 大	135	10.2	10	145	142	97.8	8.2
		計	518	39.3	177	695	518	74.5	29.8
48	1,326	大 学	407	30.7	171	578	389	67.4	23.0
		短 大	147	11.1	12	159	155	97.4	9.2
		計	554	41.8	183	737	544	73.9	32.2
49	1,337	大 学	433	32.4	168	601	408	67.7	24.7
		短 大	158	11.8	11	169	164	97.2	10.0
		計	591	44.2	179	770	572	74.2	34.7
50	1,327	大 学	457	34.5	183	640	424	66.2	26.7
		短 大	170	12.8	11	181	175	96.6	11.1
		計	628	47.3	194	821	599	72.9	37.8
51	1,325	大 学	459	34.7	191	650	421	64.7	27.3
		短 大	173	13.0	11	184	175	95.1	11.3
		計	632	47.7	202	834	595	71.4	38.6
52	1,403	大 学	477	34.0	195	672	428	63.7	26.4
		短 大	184	13.1	11	196	183	93.6	11.3
		計	661	47.1	207	868	612	70.5	37.7
53	1,392	大 学	456	32.7	198	654	426	65.1	26.9
		短 大	183	13.2	11	194	181	93.3	11.5
		計	639	45.9	209	848	607	71.6	38.4
54	1,384	大 学	452	32.7	185	637	408	64.0	26.1
		短 大	181	13.1	10	191	177	92.9	11.3
		計	632	45.7	195	827	585	70.7	37.4
55	1,399	大 学	453	32.3	185	637	412	64.7	26.1
		短 大	184	13.1	10	194	178	92.1	11.3
		計	636	45.5	195	831	591	71.1	37.4
56	1,424	大 学	452	31.8	185	637	413	64.9	25.7
		短 大	186	13.1	10	196	179	91.3	11.1
		計	639	44.8	195	833	592	71.1	36.9
57	1,449	大 学	456	31.5	188	644	415	64.3	25.3
		短 大	188	13.0	10	198	180	90.8	11.0
		計	644	44.4	198	842	594	70.5	36.3
58	1,519	大 学	480	31.6	194	674	420	62.4	24.4
		短 大	196	12.9	10	206	184	89.2	10.7
		計	676	44.5	204	880	604	68.7	35.1
59	1,482	大 学	470	31.7	204	674	416	61.7	24.8
		短 大	191	12.9	11	202	181	89.6	10.8
		計	661	44.6	215	876	597	68.2	35.6
60	1,374	大 学	444	32.3	214	658	412	62.6	26.5
		短 大	178	13.0	11	189	174	92.1	11.1
		計	622	45.3	225	847	586	69.2	37.6
61	1,620	大 学	518	32.0	206	724	437	60.3	23.6
		短 大	221	13.6	10	231	206	89.2	11.1
		計	739	45.6	216	955	643	67.3	34.7



(3) 大学・短期大学入学志願者・入学者の推移

① 大学 (学校基本調査報告書による)

入学年度	国立			公立			私立			計		
	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍
35	250,118	44,847	5.6	59,244	6,925	8.6	485,597	111,150	4.4	794,959	162,922	4.9
40	307,853	54,681	5.6	89,436	9,130	9.8	806,048	186,106	4.3	1,203,337	249,917	4.8
45	372,190	64,519	5.8	104,625	10,215	10.2	1,466,392	258,303	5.7	1,943,207	333,037	5.8
46	362,767	65,484	5.5	83,961	10,321	8.1	1,505,956	282,016	5.3	1,952,684	357,821	5.5
47	372,375	66,877	5.6	84,257	10,317	8.2	1,518,958	298,953	5.1	1,975,590	376,147	5.3
48	384,988	69,582	5.5	85,883	10,401	8.3	1,600,414	309,577	5.2	2,071,285	389,560	5.3
49	412,514	73,190	5.6	90,473	10,434	8.7	1,817,126	323,904	5.6	2,320,113	407,528	5.7
50	452,687	75,479	6.0	104,767	10,673	9.8	2,199,245	337,790	6.5	2,756,699	423,942	6.5
51	482,861	76,537	6.3	92,928	10,479	8.9	2,218,729	333,600	6.7	2,794,518	420,616	6.6
52	504,808	78,323	6.4	94,424	10,718	8.8	2,358,662	339,371	7.0	2,957,894	428,412	6.9
53	509,497	80,237	6.3	103,812	10,797	9.6	2,513,819	334,684	7.5	3,127,128	425,718	7.3
54	270,741	82,533	3.3	69,899	10,578	6.6	2,456,046	314,524	7.8	2,796,686	407,635	6.9
55	255,019	84,731	3.0	64,832	10,848	6.0	2,338,555	316,858	7.4	2,658,406	412,437	6.4
56	242,682	85,422	2.8	66,539	10,805	6.2	2,299,709	317,009	7.3	2,608,930	413,236	6.3
57	237,916	86,348	2.8	64,704	11,151	5.8	2,287,545	317,037	7.2	2,590,165	414,536	6.2
58	252,358	87,790	2.9	66,065	11,203	5.9	2,378,754	321,465	7.4	2,697,177	420,458	6.4
59	245,119	87,569	2.8	63,557	11,114	5.7	2,486,016	317,319	7.8	2,794,692	416,002	6.7
60	259,502	88,103	2.9	63,905	11,364	5.6	2,406,392	312,526	7.7	2,729,799	411,993	6.6
61	266,830	93,249	2.9	77,756	11,633	6.7	2,574,042	332,014	7.8	2,918,628	436,896	6.7

(注) 入学志願者は延べ数

② 短期大学 (学校基本調査報告書による)

入学年度	国立			公立			私立			計		
	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍	入学志願者 人	入学者 人	倍率 倍
35	5,082	2,499	2.0	13,397	5,293	2.5	68,681	34,526	2.0	87,160	42,318	2.1
40	6,507	2,502	2.6	26,802	6,495	4.1	137,826	71,566	1.9	171,135	80,563	2.1
45	7,588	3,024	2.5	30,307	7,409	4.1	214,804	116,226	1.8	252,699	126,659	2.0
46	7,076	3,197	2.2	30,244	7,549	4.0	227,080	125,646	1.8	264,400	136,392	1.9
47	7,092	3,148	2.3	30,723	7,581	4.1	232,402	130,902	1.8	270,217	141,631	1.9
48	6,595	3,395	1.9	31,708	7,834	4.0	261,262	143,542	1.8	299,565	154,771	1.9
49	7,446	3,817	2.0	30,943	8,006	3.9	290,971	152,254	1.9	329,360	164,077	2.0
50	10,492	4,371	2.4	34,985	8,189	4.3	333,689	162,370	2.1	379,166	174,930	2.2
51	9,916	4,076	2.4	37,251	8,259	4.5	344,502	162,348	2.1	391,669	174,683	2.2
52	12,243	4,310	2.8	38,630	8,369	4.6	390,561	170,545	2.3	441,434	183,224	2.4
53	14,012	4,296	3.3	39,862	8,525	4.7	409,339	168,360	2.4	463,213	181,181	2.6
54	12,851	4,408	2.9	36,237	8,405	4.3	414,009	164,166	2.5	463,097	176,979	2.6
55	12,615	4,743	2.7	36,673	8,615	4.3	424,835	164,857	2.6	474,123	178,215	2.7
56	13,846	5,072	2.7	37,893	8,881	4.3	454,962	165,118	2.8	506,701	179,071	2.8
57	15,389	5,412	2.8	37,396	8,975	4.2	456,953	165,214	2.8	509,738	179,601	2.8
58	16,438	5,349	3.1	38,600	9,126	4.2	483,170	169,396	2.9	538,208	183,871	2.9
59	18,244	5,452	3.3	40,078	9,383	4.3	472,989	166,388	2.8	531,311	181,223	2.9
60	18,656	5,601	3.3	36,174	9,244	3.9	426,001	158,658	2.7	480,831	173,503	2.8
61	22,151	6,021	3.7	42,828	9,442	4.5	548,165	190,620	2.9	613,144	206,083	3.0

(注) 入学志願者は延べ数

2 国公立大学志願者・受験者・合格者 総括表

区分	昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度				昭和58年度			
	国立	公立	計	国立	公立	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
入学定員	82,926	9,898	92,824	84,501	10,135	94,636	85,471	10,185	95,656	85,841	10,195	100	96,136	86,351	10,295	100	96,746
志願者	294,962	46,912	341,875	308,011	41,555	349,566	315,847	41,786	357,633	310,450	42,146	147	352,743	317,387	45,101	121	362,609
共通1次試験	3.6	4.7	3.7	3.6	4.1	3.7	3.7	4.1	3.7	3.6	4.1	1.5	3.7	3.7	4.4	1.2	3.7
受験者	—	—	327,427	—	—	333,212	—	—	340,757	—	—	—	334,257	—	—	—	343,152
第二次試験	3.3	7.1	3.7	3.0	6.4	3.4	2.8	6.6	3.2	2.8	6.3	9.1	3.2	2.9	6.4	7.3	3.3
合格者	88,301	13,345	101,646	91,359	14,608	105,967	92,994	14,849	107,843	93,592	15,810	109	109,511	94,069	15,852	106	110,027
入学者	82,448	10,673	93,121	84,561	10,913	95,474	85,463	10,823	96,286	86,148	11,122	106	97,376	87,605	11,176	101	98,882

(注) 1 年度は入学年度、(以下、各表において同じ。)
 2 国立大学の入学定員には、昭和60年度、昭和61年度、昭和62年度は東京外国語大学外国語学部日本語学科のうち外国人留学生を対象とする30名を含まない。(昭和54～59年度においては、同大学外国語学部特設日本語学科30名を含まない。)
 3 第2次試験の志願者数、受験者数には、第2次募集及び推薦入学による者を含み、延べ数である。
 4 昭和57年度以降は、私立の産業医科大学を含む。
 5 共通1次試験の志願者数で、志望状況の未記入者分、昭和54年度1人、昭和59年度592人、昭和60年度644人、昭和61年度659人をそれぞれの年度の計に含む。

区分	昭和59年度				昭和60年度				昭和61年度				昭和62年度			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
入学定員	86,571	10,295	100	96,966	86,838	10,295	100	97,233	92,233	10,840	100	103,173	95,266	11,319	100	106,685
志願者	314,990	45,130	134	360,846	295,915	39,636	162	336,357	315,609	43,864	174	360,306	—	—	—	394,134
共通1次試験	3.6	4.4	1.3	3.7	3.4	3.9	1.6	3.5	3.4	4.0	1.7	3.5	—	—	—	3.7
受験者	—	—	—	341,425	—	—	—	321,126	—	—	—	343,651	—	—	—	371,081
第二次試験	2.8	6.1	5.6	3.2	3.0	6.1	4.7	3.3	2.9	7.1	6.6	3.3	6.1	12.3	4.7	6.7
合格者	232,355	51,320	420	284,095	242,974	52,893	351	296,218	253,493	62,753	536	316,782	458,582	89,289	446	548,317
入学者	94,195	16,415	106	110,716	94,090	16,862	109	111,061	100,173	17,583	107	117,863	140,245	21,850	126	162,221
入学者	87,343	11,042	103	98,488	87,860	11,300	101	99,261	92,933	11,598	102	104,633	98,445	12,437	102	110,984

3 共通第1次学力試験

(1) 志願者・受験者・欠席者

区分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
志願者	341,875 人	349,566 人	357,633 人	352,743 人	362,609 人	360,846 人	336,357 人	360,306 人	394,134 人
受験者	327,427	333,212	340,757	334,257	343,152	341,425	321,126	343,651	371,081
欠席者	14,448	16,354	16,876	18,486	19,457	19,421	15,231	16,655	23,053

(2) 志願者の内訳

① 出願資格別

区分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
高等学校卒業見込み者	228,987 [^] (67.0)%	224,314 [^] (64.2)%	229,825 [^] (64.2)%	228,778 [^] (64.8)%	236,273 [^] (65.1)%	229,100 [^] (63.5)%	207,035 [^] (61.6)%	233,413 [^] (64.8)%	246,957 [^] (62.7)%
高等学校卒業	111,526 (32.6)	123,896 (35.4)	126,473 (35.4)	122,656 (34.8)	125,000 (34.5)	130,392 (36.1)	127,881 (38.0)	125,384 (34.8)	145,153 (36.8)
大学入学資格検定合格者	774	820	848	907	971	1,042	1,147	1,227	1,727
高等専門学校第3学年修了者	510	453	397	307	240	204	176	171	172
外国の学校(12年の課程修了者)	63	55	60	68	83	74	73	58	66
在外教育施設修了者	1,362 [^] (0.4)%	1,356 [^] (0.4)%	1,335 [^] (0.4)%	1,309 [^] (0.4)%	1,336 [^] (0.4)%	1,354 [^] (0.4)%	1,441 [^] (0.4)%	1,509 [^] (0.4)%	2,024 [^] (0.5)%
国際バカロレア資格取得者	2	5	12	11	20	18	21	22	26
文部大臣の指定した者	—	8	5	8	8	2	2	5	5
	13	15	13	8	14	14	22	26	28
合計	341,875 (100.0)	349,566 (100.0)	357,633 (100.0)	352,743 (100.0)	362,609 (100.0)	360,846 (100.0)	336,357 (100.0)	360,306 (100.0)	394,134 (100.0)

② 男女別

区分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
男	259,925 [^] (76.0)%	266,896 [^] (76.4)%	271,213 [^] (75.8)%	266,471 [^] (75.5)%	272,132 [^] (75.0)%	269,970 [^] (74.8)%	252,600 [^] (75.1)%	269,999 [^] (74.9)%	295,027 [^] (74.9)%
女	81,950 (24.0)	82,670 (23.6)	86,420 (24.2)	86,272 (24.5)	90,477 (25.0)	90,876 (25.2)	83,757 (24.9)	90,307 (25.1)	99,107 (25.1)
合計	341,875 (100.0)	349,566 (100.0)	357,633 (100.0)	352,743 (100.0)	362,609 (100.0)	360,846 (100.0)	336,357 (100.0)	360,306 (100.0)	394,134 (100.0)

③ 高校出身者の学科別

区分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
普通科	328,001 [^] (96.3)%	336,281 [^] (96.6)%	344,516 [^] (96.7)%	340,112 [^] (96.8)%	350,349 [^] (97.0)%	348,964 [^] (97.1)%	325,071 [^] (97.1)%	348,382 [^] (97.1)%	381,060 [^] (97.2)%
農業科	557 (0.2)	573 (0.1)	561 (0.1)	518 (0.1)	511 (0.1)	446 (0.1)	343 (0.1)	371 (0.1)	353 (0.1)
工業科	3,455 (1.0)	3,026 (0.9)	2,664 (0.7)	2,243 (0.6)	2,038 (0.6)	1,640 (0.4)	1,373 (0.4)	1,383 (0.4)	1,494 (0.4)
商業科	1,138 (0.3)	1,018 (0.3)	923 (0.3)	890 (0.3)	797 (0.2)	670 (0.2)	581 (0.2)	654 (0.2)	703 (0.2)
理数科	7,362 (2.2)	7,312 (2.1)	6,310 (1.8)	6,276 (1.8)	6,077 (1.7)	6,359 (1.8)	6,179 (1.8)	6,461 (1.8)	6,682 (1.7)
その他	—	—	1,324 (0.4)	1,395 (0.4)	1,501 (0.4)	1,413 (0.4)	1,369 (0.4)	1,546 (0.4)	1,818 (0.4)
合計	340,513 (100.0)	348,210 (100.0)	356,298 (100.0)	351,434 (100.0)	361,273 (100.0)	359,492 (100.0)	334,916 (100.0)	358,797 (100.0)	392,110 (100.0)

④ 受験申請科目

区分	分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
新教育課程	現代社会	—	—	—	—	—	—	—	—	1,095 人
	理科 I	—	—	—	—	—	—	—	—	782
	工業数理	—	—	—	—	—	—	92 人	98 人	111
	簿記会計 I・II	—	—	—	—	—	—	268	433	449
旧教育課程	数学一般	119 人	37 人	25 人	27 人	21 人	25 人	12 人	11 人	—
	基礎理科	195	127	132	110	108	106	56	22	—
	英語 A	4,623	3,998	3,700	3,225	3,077	2,567	—	—	—

⑤ 出身高等学校別（都道府県単位）

区 分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	区 分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
	志 願 者	志 願 者	志 願 者		志 願 者	志 願 者	志 願 者
全 国	336,357 ^人	360,306 ^人	394,134 ^人	滋 賀 県	2,737 ^人	2,970 ^人	3,112 ^人
北 海 道	15,454	16,149	17,114	京 都 府	7,109	7,540	8,242
青 森 県	3,371	3,788	4,039	大 阪 府	27,362	28,633	30,647
岩 手 県	3,648	3,805	4,018	兵 庫 県	15,094	16,175	17,877
宮 城 県	5,066	5,380	6,014	奈 良 県	3,315	3,586	3,773
秋 田 県	3,011	3,199	3,321	和 歌 山 県	2,566	2,888	3,211
山 形 県	3,155	3,342	3,510	鳥 取 県	2,208	2,370	2,467
福 島 県	4,478	4,811	5,131	島 根 県	2,342	2,666	2,749
茨 城 県	5,995	6,507	7,104	岡 山 県	7,778	8,407	8,881
栃 木 県	4,109	4,456	4,651	広 島 県	8,798	9,538	10,316
群 馬 県	5,363	5,566	6,339	山 口 県	5,151	5,580	6,232
埼 玉 県	10,153	10,734	11,945	徳 島 県	2,856	3,275	3,289
千 葉 県	10,789	11,525	13,581	香 川 県	3,212	3,648	3,925
東 京 都	33,493	34,112	37,611	愛 媛 県	5,015	5,793	6,038
神 奈 川 県	15,916	16,877	19,225	高 知 県	2,001	2,142	2,224
新 潟 県	5,524	5,937	6,400	福 岡 県	15,434	16,445	18,641
富 山 県	4,532	5,015	5,427	佐 賀 県	2,539	2,642	2,993
石 川 県	3,567	3,841	4,119	長 崎 県	5,980	6,373	6,601
福 井 県	2,588	2,772	2,954	熊 本 県	5,638	5,935	6,401
山 梨 県	2,260	2,398	2,675	大 分 県	4,126	4,645	5,038
長 野 県	5,836	6,118	6,722	宮 崎 県	4,248	4,698	5,068
岐 阜 県	5,842	6,557	7,180	鹿 児 島 県	6,451	6,725	7,001
静 岡 県	8,194	8,879	9,411	沖 縄 県	4,951	5,361	5,876
愛 知 県	21,477	24,482	27,830	大学入学資格 検定合格者等	1,441	1,509	2,024
三 重 県	4,184	4,512	5,187				

(3) 受験者の内訳

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度
志 願 者	341,875 ^人	349,566 ^人	357,633 ^人	352,743 ^人	362,609 ^人	360,846 ^人	336,357 ^人	360,306 ^人
受 験 者 (所定の全教科目を受験した者)	327,427 ^人	333,212 ^人	340,757 ^人	334,257 ^人	343,152 ^人	341,425 ^人	321,126 ^人	343,651 ^人
本試験(点字受験者を含む。)	327,140	333,026	340,614	334,118	343,049	341,288	320,987	343,518
追試験	287	186	143	113	103	137	139	133
再試験	—	—	—	26	—	—	—	—
欠 席 者 数	14,448	16,354	16,876	18,486	19,457	19,421	15,231	16,655
全教科欠席者数(追試験欠席者を含む。)	13,637	15,359	15,772	17,494	18,116	18,145	13,869	15,290
一部教科欠席者数(追・再試験欠席者を含む。)	811	995	1,104	992	1,341	1,276	1,362	1,365
欠 席 率	4.23%	4.68%	4.72%	5.24%	5.37%	5.38%	4.53%	4.62%

区 分	昭和62年度
志願者	394,134 ^人
受験者(全教科、一部教科)	371,081 ^人
本試験(点字受験者を含む。)	370,851
追試験	230
受験率	94.15%
全教科欠席者数(追試験欠席者を含む。)	23,053

(参考) 追・再試験受験許可者

追 試 験	区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
	受験許可者数	302 ^人	203 ^人	162 ^人	122 ^人	114 ^人	159 ^人	166 ^人	155 ^人	241 ^人
	疾病・負傷等によるもの	301	202	158	117	112	158	162	147	238
	事故等	1	1	4	5	2	1	4	8	3
	欠席者数	15	17	19	9	11	22	27	22	11
再試験	受験許可者数	—	—	—	27	—	—	—	—	—
	欠席者数	—	—	—	1	—	—	—	—	—

(4) 身体に障害のある者で特別措置が講じられた人数

障 害 の 種 類	区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
	対 象 者 合 計	143 ^人	135 ^人	166 ^人	186 ^人	188 ^人	192 ^人	226(160) ^人	247(188) ^人	266(201) ^人
	視 覚 障 害	53	45	43	36	54	42	32(28)	36(28)	39(39)
	聴 覚 障 害	49	44	55	68	69	70	57(55)	55(55)	64(63)
	肢 体 不 自 由 等	41	46	68	82	65	80	137(77)	156(105)	163(99)

(内 訳)

受験の際に取った措置（延数）	視覚障害	点字問題を点字で解答	9 ^人	10 ^人	12 ^人	8 ^人	10 ^人	8 ^人	11(11) ^人	12(12) ^人	13(13) ^人
		拡大文字問題の準備	—	—	—	—	—	23	14(11)	11(10)	13(13)
		一般問題を文字で解答	14	10	10	13	12	15	11(8)	7(7)	15(15)
		照明器具の準備	1	8	3	6	14	7	11(10)	2(2)	3(3)
		窓側の明るい席を指定	27	22	14	16	27	21	12(11)	9(9)	13(13)
		拡大鏡等の持参使用	25	17	22	19	30	25	16(13)	10(10)	21(21)
	聴覚障害	手話通訳者の付与	3	2	4	1	3	4	3(3)	—(—)	—(—)
		座席を前列に指定	28	26	33	40	43	52	38(38)	39(39)	44(44)
		補聴器の持参使用	39	33	45	58	61	59	50(48)	50(50)	60(59)
		文書による伝達	—	—	—	—	—	—	—(—)	—(—)	35(35)
	肢体不自由・病弱等	チェック解答	—	—	—	—	—	—	33(28)	40(36)	31(24)
		一般問題を文字で解答	9	15	24	20	15	14	—(—)	—(—)	—(—)
		別室を設定	10	14	16	27	14	27	62(35)	68(44)	49(28)
		特製机の使用	3	1	5	9	7	11	15(12)	23(22)	17(17)
		車椅子等の持参使用	24	14	20	32	21	29	28(26)	37(34)	33(27)
		松葉杖の持参使用	—	—	—	—	—	—	29(15)	37(23)	53(33)
		洋式トイレに近接する試験室に指定	—	—	—	—	—	—	28(25)	45(40)	40(35)
		タイプライターの持参使用	—	—	—	—	—	1	—(—)	—(—)	—(—)
介助者の付与		36	41	13	16	11	2	6(6)	8(7)	5(5)	
試験室を一階に設定				34	51	39	54	43(37)	73(62)	61(50)	
そ の 他				42	67	52	61	88(54)	96(61)	93(58)	

(注) ()内は、出願受付時の人数を示す。

(5) 共通第1次学力試験 受験者・平均点の推移(本試験)

年 度 教科・科目名		昭和62年度		昭和61年度		昭和60年度	
		受 験 者	平均点	受 験 者	平均点	受 験 者	平均点
全教科(1,000点満点)		— ^人	—	343,518 ^人	622.52	320,987 ^人	627.03
国 語	(国 語)	—	—	343,518	60.23	320,987	69.06
	国 語	369,601	58.74	343,518	60.23	320,987	69.06
	受験番号誤り等	0	—	0	—	0	—
社 会	(社 会)	—	—	343,518	64.24	320,987	63.20
	現 代 社 会	917	66.02	301,908	69.69	198,980	62.22
	倫理,政治・経済	36,050	61.34	38,179	70.24	110,587	64.35
日 本 史	日 本 史	128,098	55.52	144,146	54.34	138,129	60.61
	世 界 史	87,930	65.47	89,952	62.45	87,758	62.55
	地 理	109,161	67.04	112,704	61.82	106,436	67.78
受験番号誤り等		391	0	147	0	84	0
数 学	(数 学)	—	—	343,518	61.72	320,987	58.11
	数学Ⅰ, 数学Ⅱ	357,506	68.73	343,037	61.74	320,657	58.13
	数学Ⅰ, 工業数理	88	40.80	84	38.09	84	28.80
	数学Ⅰ, 簿記会計Ⅰ・Ⅱ	374	47.86	387	46.99	238	42.05
	数 学 一 般	—	—	10	25.30	8	27.25
	受験番号誤り等	0	—	0	—	0	—
理 科	(理 科)	—	—	343,518	62.47	320,987	64.03
	理 科 Ⅰ	588	34.31	312,149	59.48	203,381	66.08
	物 理 Ⅰ	108,115	69.59	108,057	71.69	114,824	65.56
	化 学 Ⅰ	115,325	55.93	127,397	62.46	165,587	61.84
	生 物 Ⅰ	111,530	61.99	112,598	62.73	118,709	65.55
	地 学 Ⅰ	20,526	58.98	26,543	59.94	39,272	53.77
外 国 語	基 礎 理 科	—	—	17	45.03	43	42.08
	受験番号誤り等	140	0	258	0	115	0
	(外 国 語)	—	—	343,518	62.58	320,987	59.10
	英 語	368,493	64.30	343,124	62.58	320,600	59.10
	ド イ ツ 語	224	57.17	254	61.84	245	61.94
	フ ラ ン ス 語	181	56.45	140	52.59	142	64.92
受験番号誤り等		0	—	0	—	0	—

- (注) 1 受験者は、昭和62年度については科目別の受験者数。昭和61年度以前については5教科7科目のすべてを受験した受験者数。
2 各教科の平均点は、100点満点に換算した点数。

年 度 教科・科目名		昭和59年度		昭和58年度		昭和57年度		昭和56年度		昭和55年度		昭和54年度	
		受 験 者	平均点	受 験 者	平均点	受 験 者	平均点	受 験 者	平均点	受 験 者	平均点	受 験 者	平均点
全教科(1,000点満点)		341,288 ^人	608.77	343,049 ^人	636.10	334,118 ^人	620.00	340,614 ^人	607.12	333,026 ^人	617.36	327,140 ^人	636.07
国 語	(国 語)	341,288	61.80	343,049	64.96	334,118	67.46	340,614	66.43	333,026	69.37	327,140	65.99
	国 語	341,288	61.80	342,942	64.98	334,028	67.48	340,506	66.45	332,935	69.39	326,550	66.11
	受験番号誤り等	0	—	107	0	90	0	108	0	91	0	590	0
社 会	(社 会)	341,288	63.23	343,049	59.74	334,118	57.63	340,614	63.98	333,026	60.31	327,140	57.87
	倫理・社会	217,743	67.89	175,969	63.26	134,737	62.19	165,668	71.88	120,039	61.29	72,350	61.83
	政治・経済	88,062	55.30	137,586	52.19	171,761	50.20	242,053	60.64	178,394	73.42	142,710	58.09
日 本 史	日 本 史	152,157	63.67	153,563	59.23	152,116	56.18	117,116	62.10	155,368	51.92	192,039	54.01
	世 界 史	105,658	59.48	102,679	61.75	98,654	62.83	88,633	61.04	128,729	53.73	159,531	57.21
	地 理 A	64,747	61.12	62,351	62.98	57,646	61.08	32,491	62.81	47,451	52.63	51,714	65.62
地 理 B	地 理 B	54,117	66.11	53,845	61.58	53,212	60.96	35,169	64.73	35,925	62.08	35,494	62.18
	受験番号誤り等	92	0	105	0	110	0	98	0	146	0	442	0
数 学	(数 学)	341,288	54.15	343,049	69.63	334,118	60.45	340,614	61.67	333,026	73.19	327,140	75.81
	数 学 Ⅰ	341,270	54.16	342,762	69.69	333,852	60.50	340,317	61.72	332,766	73.25	326,477	75.96
	数 学 一 般	18	30.83	17	35.44	22	32.27	18	18.83	28	25.63	54	29.82
理 科	受験番号誤り等	0	—	270	0	244	0	279	0	232	0	609	0
	(理 科)	341,288	68.46	343,049	64.42	334,118	66.90	340,614	57.88	333,026	58.93	327,140	56.02
	物 理 Ⅰ	164,913	69.39	152,358	66.67	142,728	66.09	164,844	51.20	178,844	55.17	184,568	59.87
化 学 Ⅰ	化 学 Ⅰ	270,457	70.73	255,557	68.99	239,397	69.49	256,613	56.64	259,056	56.82	265,323	50.58
	生 物 Ⅰ	174,151	63.93	185,698	60.57	187,294	65.45	180,421	63.36	163,090	65.33	153,742	60.96
	地 学 Ⅰ	72,821	68.91	92,193	55.96	98,527	64.68	78,943	63.55	64,582	61.93	49,822	56.12
基 礎 理 科	基 礎 理 科	87	47.28	85	38.33	92	36.18	115	36.81	107	31.11	159	32.47
	受験番号誤り等	60	0	122	0	106	0	177	0	266	0	507	0
外 国 語	(外 国 語)	341,288	56.73	343,049	59.28	334,118	57.54	340,614	53.59	333,026	46.90	327,140	62.35
	英 語 B	338,278	56.88	339,652	59.48	330,422	57.76	336,362	53.82	328,538	47.09	321,893	62.75
	英 語 A	2,153	42.35	2,582	40.50	2,734	40.00	3,222	35.83	3,467	33.34	4,031	42.27
	ド イ ツ 語	281	56.90	305	54.33	346	52.44	424	51.03	331	56.28	303	60.97
	フ ラ ン ス 語	208	53.96	177	64.20	235	56.45	234	56.23	222	51.30	192	58.33
受験番号誤り等		368	0	333	0	381	0	372	0	468	0	721	0

(6) 昭和62年度共通第1次学力試験(本試験)平均点等一覧

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国語 (200点)	国語	369,601	117.48(58.74)	200(100)	0(0)	24.14(12.07)
	受験番号誤り等	0	—	—	—	—
社会 (100点)	倫理, 政治・経済	36,050	61.34	100	8	14.69
	日本史	128,098	55.52	100	0	15.66
	世界史	87,930	65.47	100	0	18.10
	地理	109,161	67.04	100	0	14.62
	現代社会	917	66.02	96	23	12.40
	受験番号誤り等	391	0	0	0	0
数学 (200点)	数学Ⅰ, 数学Ⅱ	357,506	137.47(68.73)	200(100)	0(0)	41.33(20.66)
	数学Ⅰ, 工業数理	88	81.60(40.80)	171(85)	19(9)	31.84(15.92)
	数学Ⅰ, 簿記会計ⅠⅡ	374	95.72(47.86)	200(100)	19(9)	35.43(17.71)
	受験番号誤り等	0	—	—	—	—
理科 (100点)	物理	108,115	69.59	100	0	19.72
	化学	115,325	55.93	100	0	18.79
	生物	111,530	61.99	100	0	14.25
	地学	20,526	58.98	100	0	15.82
	理科Ⅰ	588	34.31	84	4	11.98
	受験番号誤り等	140	0	0	0	0
外国語 (200点)	英語	368,493	128.60(64.30)	200(100)	0(0)	37.69(18.84)
	ドイツ語	224	114.35(57.17)	200(100)	0(0)	51.07(25.53)
	フランス語	181	112.91(56.45)	192(96)	0(0)	44.91(22.45)
	受験番号誤り等	0	—	—	—	—

(注) 1 平均点, 最高点, 最低点, 標準偏差欄の()内は, 100点満点に換算した点数
2 受験番号誤り等は, 受験番号欄のマークもれ・マーク誤りの場合、又は解答科目欄のマークもれ・マーク誤りの場合等をいい、いずれもその科目は0点とした。

4 第2次試験

(1) 実施状況の概況

区分	昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度				昭和58年度			
	国立	公立	計	国立	公立	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
大学・学部総数	87 327	33 76	120 403	91 336	33 76	124 412	92 344	34 78	126 422	93 347	34 79	1 1	128 427	93 347	34 79	1 1	128 427
推薦入学	46 75	6 8	52 83	49 81	9 11	58 92	51 86	11 13	62 99	54 89	12 15	—	66 104	55 93	13 16	—	68 109
	(53 23)	(18 11)	(43 21)	(54 24)	(27 14)	(47 22)	(55 25)	(32 17)	(49 23)	(58 26)	(35 19)	—	(52 24)	(59 27)	(38 20)	—	(53 26)
うち共通1次試験を免除する	21 29	5 6	26 35	24 33	5 6	29 39	27 37	6 7	33 44	29 39	7 8	—	36 47	30 42	7 8	—	37 50
第二次募集	4 5	—	4 5	12 13	1 1	13 14	14 16	1 1	15 17	17 20	—	1 1	18 21	19 25	1 1	1 1	21 27
定員留保	(5 2)	—	(3 1)	(13 4)	(3 1)	(10 3)	(15 5)	(3 1)	(12 4)	(18 6)	—	(100 100)	(14 5)	(20 7)	(3 1)	(100 100)	(16 6)
欠員による場合	11 16	1 1	12 17	7 7	1 1	8 8	3 3	—	3 3	6 6	—	—	6 6	1 1	—	—	1 1
	(13 5)	(3 1)	(10 4)	(8 2)	(3 1)	(6 2)	(3 1)	—	(2 1)	(6 2)	—	—	(5 1)	(1 0)	—	—	(1 0)
帰国子女入試	1 5	1 1	2 6	1 5	1 1	2 6	1 5	1 1	2 6	2 6	1 1	—	3 7	6 11	2 3	—	8 14
	(1 2)	(3 4)	(2 1)	(1 1)	(3 1)	(2 1)	(1 1)	(3 1)	(2 1)	(2 2)	(3 1)	—	(2 2)	(6 3)	(6 4)	—	(6 3)
社会人入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 2	—	—	2 2
														(2 1)			(2 0)
2段階選抜	12 28	7 12	19 40	11 27	6 6	17 33	11 24	4 5	15 29	13 25	7 13	—	20 38	10 24	4 4	—	14 28
	(14 9)	(21 16)	(16 10)	(12 8)	(18 8)	(14 8)	(12 7)	(12 6)	(12 7)	(14 7)	(21 16)	—	(16 9)	(11 7)	(12 5)	—	(11 7)
学力検査を課さない	44 66	10 13	54 79	44 67	10 13	54 80	45 69	12 15	57 84	46 71	12 15	—	58 86	45 69	13 17	—	58 86
	(51 20)	(30 17)	(45 20)	(48 20)	(30 17)	(44 19)	(49 20)	(35 19)	(45 20)	(49 20)	(35 19)	—	(45 20)	(48 20)	(38 22)	—	(45 20)
実技検査を課す	52 56	4 6	56 62	52 56	4 6	56 62	53 59	4 6	57 65	54 60	4 6	—	58 66	54 61	4 6	—	58 67
	(60 17)	(12 8)	(47 15)	(57 17)	(12 8)	(45 15)	(58 17)	(12 8)	(45 15)	(58 17)	(12 8)	—	(45 15)	(58 18)	(12 8)	—	(45 16)
面接を課す	27 33	10 11	37 44	31 41	9 10	40 51	33 44	9 11	42 55	34 46	9 11	1 1	44 58	33 46	9 11	1 1	43 58
	(31 10)	(30 14)	(31 11)	(34 12)	(27 13)	(32 12)	(36 13)	(26 14)	(33 13)	(37 13)	(26 14)	(100 100)	(34 14)	(36 13)	(27 14)	(100 100)	(34 14)
小論文を課す	48 77	17 22	65 99	54 90	18 23	72 113	56 93	20 25	76 118	59 98	21 27	1 1	81 126	58 96	21 28	1 1	80 125
	(55 24)	(52 29)	(54 25)	(59 27)	(55 30)	(58 27)	(61 27)	(59 32)	(60 28)	(63 28)	(62 34)	(100 100)	(63 30)	(62 28)	(62 35)	(100 100)	(63 29)

区分	昭和59年度				昭和60年度				昭和61年度				昭和62年度			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
大学・学部総数	94 350	34 79	1 1	129 430	94 350	34 79	1 1	129 430	95 351	36 81	1 1	132 433	95 353	35 82	1 1	131 436
推薦入学	56 98	14 18	—	70 116	60 116	16 22	—	76 138	64 126	17 23	—	81 149	66 147	18 28	—	84 175
	(60 28)	(41 23)	—	(54 27)	(64 33)	(47 28)	—	(59 32)	(67 36)	(47 28)	—	(61 34)	(70 42)	(51 34)	—	(64 40)
うち共通1次試験を免除する	31 44	9 10	—	40 54	37 55	11 14	—	48 69	41 66	12 15	—	53 81	42 74	16 23	—	58 97
	(37 16)	(43 19)	(33 19)	(32 18)	(39 16)	(32 18)	—	(37 16)	(43 19)	(33 19)	—	(40 19)	(44 21)	(46 28)	—	(44 22)
第二次募集	26 34	1 2	1 1	28 37	32 48	1 2	1 1	34 51	35 55	1 2	1 1	37 58	30 46	1 1	—	31 47
定員留保	(28 10)	(3 3)	(100 100)	(22 9)	(34 14)	(3 3)	(100 100)	(26 12)	(37 16)	(3 2)	(100 100)	(28 13)	(32 13)	(3 1)	—	(24 11)
欠員による場合	4 4	1 1	—	5 5	4 4	1 1	—	5 5	5 6	—	—	5 6	9 12	—	—	9 12
	(4 1)	(3 1)	—	(4 1)	(4 1)	(3 1)	—	(4 1)	(5 2)	—	—	(4 1)	(9 3)	—	—	(7 3)
帰国子女入試	11 24	5 9	—	16 33	21 52	5 10	—	26 62	32 74	6 12	—	38 86	39 96	8 22	—	47 118
	(12 7)	(15 11)	—	(12 8)	(22 15)	(15 13)	—	(20 14)	(34 21)	(17 15)	—	(29 20)	(41 27)	(23 27)	—	(36 27)
社会人入試	6 6	1 1	—	7 7	11 11	1 1	—	12 12	14 15	3 3	—	17 18	15 18	4 4	—	19 22
	(6 2)	(3 1)	—	(5 2)	(12 3)	(3 1)	—	(9 3)	(15 4)	(8 4)	—	(13 4)	(16 5)	(11 5)	—	(15 5)
2段階選抜	9 19	5 5	—	14 24	9 20	4 4	—	13 24	7 18	5 5	—	12 23	43 124	16 30	—	59 154
	(10 5)	(15 6)	—	(11 6)	(10 6)	(12 5)	—	(10 6)	(7 5)	(14 6)	—	(9 5)	(45 35)	(46 37)	—	(45 35)
学力検査を課さない	45 71	13 18	—	58 89	43 66	12 17	—	55 83	45 68	13 18	—	58 86	47 68	12 16	—	59 84
	(48 20)	(38 23)	—	(45 21)	(46 19)	(35 22)	—	(43 19)	(47 19)	(36 22)	—	(44 20)	(50 19)	(34 20)	—	(45 19)
実技検査を課す	55 62	4 6	—	59 68	55 62	5 7	—	60 69	55 60	6 8	—	61 68	55 60	6 8	—	61 68
	(59 18)	(12 8)	—	(46 16)	(59 18)	(15 9)	—	(47 16)	(58 17)	(17 10)	—	(46 16)	(58 17)	(17 10)	—	(47 16)
面接を課す	35 50	9 11	1 1	45 62	39 53	9 10	1 1	49 64	41 53	9 10	1 1	51 64	40 50	9 10	1 1	50 61
	(37 14)	(27 14)	(100 100)	(35 14)	(41 15)	(26 13)	(100 100)	(38 15)	(43 15)	(25 12)	(100 100)	(39 15)	(42 14)	(26 12)	(100 100)	(38 14)
小論文を課す	58 96	21 29	1 1	80 126	60 102	19 29	1 1	80 132	59 102	20 30	1 1	80 133	59 100	17 27	1 1	77 128
	(62 27)	(62 37)	(100 100)	(62 29)	(64 29)	(56 37)	(100 100)	(62 31)	(62 29)	(56 37)	(100 100)	(61 31)	(62 28)	(49 33)	(100 100)	(59 29)

(注) ()内は, 設置者別の大学・学部総数に対する比率(%)を示す。

(2) 推薦入学

区 分		昭 和 54 年 度			昭 和 55 年 度			昭 和 56 年 度		
		実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者
国 立	共通1次を課す	大学 学部 37 47 (12) (1)	1,168	475	大学 学部 38 51 (13) (3)	1,083	534	大学 学部 37 52 (13) (3)	1,169	503
	共通1次を免除計	9 28 46 75	3,772 4,940	979 1,454	11 30 49 81	3,909 4,992	1,076 1,610	14 34 51 86	4,433 5,602	1,285 1,788
	共通1次を課す	1 2	58	35	4 5	174	92	5 6	209	105
公 立	共通1次を免除計	5 6 6 8	1,337 1,395	305 340	5 6 9 11	1,327 1,501	319 411	6 7 11 13	1,243 1,452	321 426
	共通1次を課す	38 49 (12) (1)	1,226	510	42 56 (13) (3)	1,257	626	42 58 (13) (3)	1,378	608
計	共通1次を免除計	14 34 52 83	5,109 6,335	1,284 1,794	16 36 58 92	5,236 6,493	1,395 2,021	20 41 62 99	5,676 7,054	1,606 2,214

区 分		昭 和 57 年 度			昭 和 58 年 度			昭 和 59 年 度		
		実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者
国 立	共通1次を課す	大学 学部 38 52 (13) (2)	1,547	549	大学 学部 40 56 (15) (5)	1,472	617	大学 学部 39 58 (14) (4)	1,492	648
	共通1次を免除計	16 37 54 89	4,112 5,659	1,319 1,868	15 37 55 93	4,802 6,274	1,434 2,051	17 40 56 98	5,479 6,971	1,540 2,188
	共通1次を課す	6 7 (1)	228	104	7 8 (1)	230	117	7 8 (2)	284	129
公 立	共通1次を免除計	6 8 12 15	1,203 1,431	392 496	6 8 13 16	1,364 1,594	423 540	7 10 14 18	1,363 1,647	423 552
	共通1次を課す	44 59 (14) (2)	1,775	653	47 64 (16) (5)	1,702	734	46 66 (16) (4)	1,776	777
計	共通1次を免除計	22 45 66 104	5,315 7,090	1,711 2,364	21 45 68 109	6,166 7,868	1,857 2,591	24 50 70 116	6,842 8,618	1,963 2,740

区 分		昭 和 60 年 度			昭 和 61 年 度			昭 和 62 年 度		
		実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者
国 立	共通1次を課す	大学 学部 40 68 (17) (7)	1,850	803	大学 学部 42 71 (19) (11)	2,086	971	大学 学部 45 83 (21) (10)	5,456	1,715
	共通1次を免除計	20 48 60 116	6,306 8,156	1,742 2,545	22 55 64 126	7,573 9,659	2,036 3,007	21 64 66 147	9,021 14,477	2,413 4,128
	共通1次を課す	7 8 (2)	303	145	7 9 (2) (1)	373	181	6 7 (4) (2)	153	100
公 立	共通1次を免除計	9 14 16 22	1,509 1,812	510 655	10 14 17 23	1,817 2,190	543 724	12 21 18 28	2,687 2,840	788 888
	共通1次を課す	47 76 (19) (7)	2,153	948	49 80 (21) (12)	2,459	1,152	51 90 (25) (12)	5,609	1,815
計	共通1次を免除計	29 62 76 138	7,815 9,968	2,252 3,200	32 69 81 149	9,390 11,849	2,579 3,731	33 85 84 175	11,708 17,317	3,201 5,016

(注) 実施大学の()は、「共通1次を課す」と重複しているもので外数である。

(3) 第2次募集

区 分		昭 和 54 年 度						昭 和 55 年 度					
		国 立		公 立		計		国 立		公 立		計	
実施大学	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	4 5 11 16 15 21	—	1 1 1 1 4 5 12 17 16 22	12 13 7 18 20 1 1 1 2 2 13 14 8 8 20 22									
募集人員	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	264 759 1,023	—	26 26 264 785 1,049 738 114 852 60 — 60 798 114 912										
志 願 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	3,846 14,711 18,557	—	121 121 3,846 14,832 18,678 7,100 1,851 8,951 153 209 362 7,253 2,060 9,313										
受 験 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	3,715 13,884 17,599	—	113 113 3,715 13,997 17,712 6,664 1,767 8,431 139 188 327 6,803 1,955 8,758										
合 格 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	382 1,075 1,457	—	44 44 382 1,119 1,501 1,100 184 1,284 71 7 78 1,171 191 1,362										

区 分		昭 和 56 年 度						昭 和 57 年 度					
		国 立		公 立		計		国 立		公 立		計	
実施大学	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	14 16 3 3 17 19 1 1 — 1 1 15 17 3 3 18 20 17 20 6 6 21 26 — — — 1 1 18 21 6 6 22 27												
募集人員	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	762 40 802 60 — 60 822 40 862 888 89 977 — — — 25 913 89 1,002												
志 願 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	5,412 688 6,100 139 — 139 5,551 688 6,239 6,352 1,026 7,378 — — — 679 7,031 1,026 8,057												
受 験 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	5,268 667 5,935 129 — 129 5,397 667 6,064 6,152 1,009 7,161 — — — 233 6,385 1,009 7,394												
合 格 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	1,203 48 1,251 71 — 71 1,274 48 1,322 1,310 148 1,458 — — — 33 1,343 148 1,491												

区 分		昭 和 58 年 度						昭 和 59 年 度					
		国 立		公 立		計		国 立		公 立		計	
実施大学	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	19 25 1 1 20 26 1 1 — 1 1 1 1 21 27 1 1 22 28 26 34 4 4 27 38 1 2 1 1 2 3 1 1 28 37 5 5 30 42												
募集人員	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	992 13 1,005 40 — 40 25 1,057 13 1,070 1,253 49 1,302 100 43 143 25 1,378 92 1,470												
志 願 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	8,846 210 9,056 460 — 460 443 9,749 210 9,959 9,277 449 9,726 514 307 821 297 10,088 756 10,844												
受 験 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	8,519 205 8,724 460 — 460 218 9,197 205 9,402 7,749 434 8,183 514 307 821 172 8,435 741 9,176												
合 格 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	1,398 13 1,411 59 — 59 31 1,488 13 1,501 1,802 63 1,865 174 46 220 32 2,008 109 2,117												

区 分		昭 和 60 年 度						昭 和 61 年 度					
		国 立		公 立		計		国 立		公 立		計	
実施大学	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	32 48 4 4 33 50 1 2 1 2 3 1 1 34 51 5 5 36 54 35 55 5 6 36 59 1 2 — 1 2 1 1 37 58 5 6 38 62												
募集人員	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	1,720 120 1,840 100 34 134 30 1,850 154 2,004 2,089 62 2,151 100 — 100 30 2,219 62 2,281												
志 願 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	12,577 1,654 14,231 856 251 1,107 292 13,725 1,905 15,630 12,180 415 12,595 651 — 651 289 13,120 415 13,535												
受 験 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	11,167 454 11,621 856 251 1,107 180 12,203 705 12,908 11,126 399 11,525 651 — 651 185 11,962 399 12,361												
合 格 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	2,280 149 2,429 154 40 194 39 2,473 189 2,662 2,838 76 2,914 120 — 120 37 2,995 76 3,071												

区 分		昭 和 62 年 度					
		国 立		公 立		計	
実施大学	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	30 46 9 12 34 54 1 1 — 1 1 — 31 47 9 12 35 55						
募集人員	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	1,553 414 1,967 60 — 60 — 1,613 414 2,027						
志 願 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	14,161 4,686 18,847 693 — 693 — 14,854 4,686 19,540						
受 験 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	13,532 4,614 18,146 688 — 688 — 14,220 4,614 18,834						
合 格 者	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部	大学 学部
	2,839 593 3,432 61 — 61 — 2,900 593 3,493						

(注) 1 国立大学のうち、55年度1大学、57年度2大学、59年度3大学、60年度3大学2学部、61年度4大学2学部、62年度5大学4学部については、「定員留保」と「欠員補充」との両方に重複して算入している。
2 募集人員を若干名としているものについては、募集人員欄では除いている。

(4) 2段階選抜

区 分	昭 和 54 年 度						昭 和 55 年 度						昭 和 56 年 度					
	国 立	公 立	計		国 立	公 立	計		国 立	公 立	計		国 立	公 立	計		国 立	公 立
実 施 予 告 大 学	38	122	14	26	52	138	34	96	14	23	48	119	33	93	12	22	45	115
実 施 大 学	12	28	7	12	19	40	11	27	6	6	17	33	11	24	4	5	15	29
入 学 定 員	4,241	1,445	5,686	6,609	1,080	7,689	5,984	860	6,844									
志 願 者	15,684	22,532	38,216	24,337	11,872	36,209	20,318	11,618	31,936									
第1段階選抜合格者	12,734	12,534	25,268	19,464	10,304	29,768	17,081	8,364	25,445									
不 合 格 者 数	2,950	9,998	12,948	4,873	1,568	6,441	3,237	3,254	6,491									

区 分	昭 和 57 年 度						昭 和 58 年 度						昭 和 59 年 度					
	国 立	公 立	計		国 立	公 立	計		国 立	公 立	計		国 立	公 立	計		国 立	公 立
実 施 予 告 大 学	32	89	13	23	45	112	30	84	11	21	41	105	30	84	12	22	42	106
実 施 大 学	13	25	7	13	20	38	10	24	4	4	14	28	9	19	5	5	14	24
入 学 定 員	6,339	1,425	7,764	6,579	780	7,359	5,799	815	6,614									
志 願 者	21,568	16,278	37,846	22,369	11,460	33,829	18,847	11,342	30,189									
第1段階選抜合格者	18,401	12,567	30,968	19,677	8,366	28,043	16,909	8,472	25,381									
不 合 格 者 数	3,167	3,711	6,878	2,692	3,094	5,786	1,938	2,870	4,808									

区 分	昭 和 60 年 度						昭 和 61 年 度						昭 和 62 年 度					
	国 立	公 立	計		国 立	公 立	計		国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立
実 施 予 告 大 学	25	77	12	25	37	102	25	75	12	25	37	100	58	194	21	40	1	1
実 施 大 学	9	20	4	4	13	24	7	18	5	5	12	23	43	124	16	30	0	0
入 学 定 員	4,788	675	5,463	4,858	1,045	5,903	30,965	3,898	0	34,863								
志 願 者	17,233	7,990	25,223	15,807	13,555	29,362	207,673	59,975	0	267,648								
第1段階選抜合格者	14,027	6,151	20,178	13,999	9,548	23,547	138,231	29,796	0	168,027								
不 合 格 者 数	3,206	1,839	5,045	1,808	4,007	5,815	69,442	30,179	0	99,621								

(参考) ※昭和62年度において出願校の全てが不合格となった者30,701人
(内訳) 1校不合格17,304人 2校不合格12,527人 3校不合格870人

(5) 昭和62年度学部系統別の概況

選抜方法等

区 分	学 部 数	学力検査を課さない 学部数(%)	推薦入学 学部数(%)	第2次募集		2段階選 抜	実技検査 学部数(%)	面 接 学部数(%)	小 論 文 学部数(%)
				定員留保	欠員補充				
				学部数(%)	学部数(%)				
人文科学系	国立	(1) 34	3(8.8)	(1) 5(14.7)		1(2.9)	9(26.5)	2(5.9)	(1) 14(41.2)
	公立	(5) 23	3(13.0)	(2) 8(34.8)			(2) 8(34.8)		(1) 9(39.1)
社会科学系	国立	(10) 57	(6) 9(15.8)	(9) 26(45.6)	(1) 12(21.1)	2(3.5)	28(49.1)	(1) 2(3.5)	(2) 16(28.1)
	公立	(5) 22	4(18.2)	8(36.4)	1(4.5)		(1) 5(22.7)		6(27.3)
理 学 系	国立	29	3(10.3)	12(41.4)	8(27.6)		8(27.6)	4(13.8)	5(17.2)
	公立	(1) 3		1(33.3)			(1) 2(66.7)		(1) 2(66.7)
工 学 系	国立	(6) 55		(3) 32(58.2)	(1) 17(30.9)	4(7.3)	15(27.3)	4(7.3)	3(5.5)
	公立	(1) 6		3(50.0)			(1) 4(66.7)	(1) 2(33.3)	(1) 2(33.3)
農 学 系	国立	37	5(13.5)	29(78.4)	4(10.8)	4(10.8)	8(21.6)	4(10.8)	7(18.9)
	公立	2		2(100.0)			1(50.0)		
医 歯 学 系	国立	52	1(1.9)	14(26.9)			28(53.8)	20(38.5)	17(32.7)
	公立	9					6(66.7)	4(44.4)	3(33.3)
薬 学 系	国立	11					5(45.5)		
	公立	3		1(33.3)			1(33.3)	1(33.3)	
教員養成系	国立	(1) 50	(1) 41(82.0)	21(42.0)	4(8.0)	1(2.0)	9(18.0)	49(98.0)	(1) 30(60.0)
	公立								
商 船 学 系	国立	2		1(50.0)	1(50.0)				
	公立								
家 政 学 系	国立	2							1(50.0)
	公立	8	3(37.5)	5(62.5)			1(12.5)	2(25.0)	1(12.5)
教 養 学 系	国立	1							
	公立								
芸 術 学 系	国立	2	2(100.0)				2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)
	公立	6	6(100.0)				2(33.3)	6(100.0)	2(33.3)
体 育 学 系	国立	1	1(100.0)	1(100.0)			1(100.0)	1(100.0)	1(100.0)
	公立								
学 群	国立	6	3(50.0)	5(83.3)			6(100.0)	2(33.3)	3(50.0)
	公立								
文 類	国立	6					5(83.3)		1(16.7)
	公立								
理 類	国立	6					3(50.0)		
	公立								
そ の 他	国立	2		1(50.0)					1(50.0)
	公立								
計	国立	(18) 353	(7) 68(19.3)	(13) 147(41.6)	(2) 46(13.0)	12(3.4)	124(35.1)	60(17.0)	(1) 50(14.2)
	公立	(12) 82	(2) 16(19.5)	(2) 28(34.1)	(1) 1(1.2)		(5) 30(36.6)	8(9.8)	(1) 10(12.2)
	私立	1							(4) 100(28.3)

- (注) 1 各欄の比率は、各区分ごとの学部数に対する割合である。
2 北大、東大の19学部(北大9、東大10)については、文類、理類に分類した。
3 表中の()内は、第2部及び夜間を主とするコースの学部数を内数で示す。
4 小論文、面接及び実技検査の各欄は、推薦入学等に係るものは除いてある。

これ一冊で全国公立大学の内容がわかる！

国公立大学ガイドブック

〔昭和63年度版10月中旬刊行予定〕

— 進路指導及び入学志願者のために —

- ◆ 高等学校における適切な進路指導及び入学志願者の志望大学・学部等の選定に当たっては、まず各大学の内容を知ることが必要です。

このガイドブックは、これらに役立てるため各大学・学部の特徴や、求める学生像、第2次試験の試験科目、入学定員など最新の内容を各大学の執筆によりの確に提供します。

- ◆ 確実な情報・資料

- ・ **昭和63年度国公立大学入学者選抜のあらまし** 共通1次の受験科目、2次試験の科目、試験日、前年度の志願者数など最新で確実な情報・資料を提供
- ・ **受験生の諸君へ** 各学長が受験生に呼びかける
- ・ **学部・学科の紹介** 各大学の学部・学科はどのような学生を求め、どのような教育を行っているのか
- ・ **大学の概要** 各大学の目的、特色、沿革などを紹介
- ・ **キャンパスガイド** 各大学の特徴的なものをPR
- ・ **卒業後の進路状況及び免許・資格を必要とする主な職業** 卒業後の進路指導に役立つ
- ・ **学部・学科等の系統別一覧** 志望する学部・学科はどの大学にあるのかが一望できる

- 編集 国立大学協会 公立大学協会 大学入試センター
- 装丁 B5判 約1,200ページ
- 定価 4,000円（予定）

◎共通第1次学力試験に関する問い合わせ

共通第1次学力試験に関する問い合わせは、文書で行うこと。封筒の表に「受験問い合わせ」と朱書し、260円切手をはり付けした返信用封筒（住所、氏名を表書きしたもの）を同封すること。

◎問い合わせ先

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号

大学入試センター事業課

電話での問い合わせは、やむを得ない場合に限り。

受験問い合わせ専用電話 03(465)8600

（平日 9時30分から17時）
（土曜日 9時30分から12時）

この冊子からの転載、複製は自由です。
ただし、出所を明記してください。

大学入試センター
（管理部庶務課）

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号
TEL 03(468)3311

昭和62年7月 大学入試センター

